

第 2 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 2 号)

1 平成6年6月17日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1番 秋山 光章	2番 増田 基彦
3番 島田 保	4番 斉藤 実
5番 宮沢 治海	6番 植木 馨
7番 鈴木 順子	8番 永井 龍平
9番 脇田 安保	10番 庄司二三男
11番 山崎 雅己	12番 岩村 勝弘
13番 榎本 春光	14番 小宮 利夫
15番 山中金治郎	16番 鈴木 勝美
17番 鈴木 忠夫	18番 日下 君敏
19番 川名 正二	20番 生稲 陞
21番 神田 守隆	22番 福原 勤
23番 石井 昌治	26番 辻田 実
27番 横溝 功	28番 飯田 義男

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市長 庄司 厚
収入役 川上 義雄
総務部長 神子 純一
経済部長 小沼 晃
水道課長 谷貝 実

選挙管理委員会
委員長 加藤 利

監査委員 山田 教和

助役 小幡 清之
市長公室長 永野 修
民生部長 渡辺 富雄
建設部長 三平 孝司
教育委員会
委員長 高橋 博夫

選挙管理委員会
事務局書記 平嶋 倫治

監事
事務局 田村 哲也

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一

事務局長補佐 鈴木 哲

書記 四ノ宮 朗

書記 安田 仁一

書記 小山 真

書記 松浮 郁夏

1 議事日程（第2号）

平成6年6月17日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

◎議長（辻田 実君） 本日の出席議員数26名、これより第2回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

◎議長（辻田 実君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の6月13日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりでございます。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

21番議員神田守隆さん。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21番（神田守隆君） 既に通告をいたしました4点について御質問いたします。

まず第1点は、監査委員への御質問でございます。私の質問に入る前に、この質問とも重要な関連がありますが、この6月市議会に提出された館山市町内会連合協議会会長田村健二氏及び館山商工会議所会頭本間 明氏よりの

6月定例市議会において議員定数の削減を議決されたいとの請願書について一言申し上げます。

その請願理由によると、市は既に職員数を大きく減らすなど合理化に取り組んでいる。財政事情は依然として厳しく、議会としても誠意を示すべきだと定数減を求めています。私はこの請願理由を読んで大変驚きました。経費削減のために議員を減らせというものでありますが、議員の定数を経費の問題でしか考えていないからであります。議員定数の問題はそういう性質の問題ではありません。しかし、あえて経費削減の視点で議員の数を真剣に考えたとしたら、削減ではなく、むしろ増員の必要があると思います。市財政全体は一般会計、特別会計を含めておよそ300億円であります。議員はこの300億円全体に目配りし、市民の立場から見てむだ遣いはないかどうか、もっと合理的に改善できるものはないか、あるいは談合などの不正が行われていないかなどを監視し、批判するのがその本来の大事な役割であります。市財政全体の経費削減のためには、この議会の監視、批判の機能を強化することがポイントであります。議員を減らすよりも、むしろ増員した方がはるかに有効なのであります。経費削減のために議員を減らして、その結果、議会の監視、批判機能が弱まり、市政に不正やむだがはびこるようになったのでは、何のための議員削減かということになります。経費削減のために定数削減というのは何の根拠もない俗論にすぎないのであります。

さらに驚くべきことに、この請願者はともに市から補助金を得ている団体の代表者であります。館山市町内会連合協議会には770万円の補助金が、そして館山商工会議所には900万円の補助金がかつとも予算化されています。地方自治法の規定では、本来補助金は財政的に余裕がないときは支出してはならないことになっています。議員を削減しなければならないほどに市財政が逼迫しているのだとすれば、当然補助金の支出はできません。支出すれば違法になりかねません。ところが、請願者たちは経費削減のために議員を減らせと言っているながら、自らのこれらの補助金については何も言っていないのです。これも全くおかしい話であります。

私は、請願者にはぜひ参考人として議会に出ていただき、請願の真意やこ

れから質問する補助金の問題等について御説明をしていただきたいと思いますのであります。この点については、改めて参考人招致について、しかるべく委員会において御協議をいただきたいと思います。先日の議会運営委員会では、参考人招致について特に反対の主張はありませんでしたので、当然実現するものと思います。この参考人招致はこの請願審議の前提であり、それなくしては審議が意味をなさなくなるほどに重要な前提と私自身認識していることを強調しておきたいと思います。

また、この補助金問題については、私の質問とともに、総務委員会において、所管事項調査としてこれらの補助金を調査するとの質問通告がされますので、委員会におけるさらに詳細な審査を期待するところであります。私の質問はいわばその前座でございます。

さて、先ほども指摘しましたが、市の補助金について、それが補助目的に沿って有効に活用され、効果を上げているかどうか点検するのは議会の重要な役割、仕事の1つであります。こうした点から、私は今回勤労者団体補助金 160万円、館山商工会議所補助金 900万円、館山市町内会連合協議会補助金 770万円の各補助金についてお尋ねいたします。

補助金支出の根拠法令は地方自治法 232条の2ですが、これによりますと、補助金の支出は公益上の必要がなければできません。しかも、公益上の必要の認定は勝手にできるというものではなく、一定の客観性がなければなりません。市長の勝手な裁量で、いわゆるつかみ金で補助金を支出するということは違法ということになります。補助金には、それを支出するだけの公益上の必要性が客観的に明示されなければならないわけであります。例えば、3月市議会で議決された住宅改造にかかわる補助金のように、その補助金を支出するための要綱なり条例なりが決められているわけで、これに沿って支出されるわけであります。ところが、これらの補助金には支出の基準が明示されておられません。要綱も規定もないのであります。したがって、市長の裁量で行われているということになりますが、その際に公益上の必要性が客観的に明示できなければ、違法、不当支出ということになります。勝手に市長が出した補助金ということになるからであります。私はこれらの補助金は地方

自治法 232条の2に違反ないしは不当な支出の疑義があると思うのでありますが、監査委員はこれらの補助金について、地方自治法 199条の7に基づいて監査するお考えはございませんか、それぞれ監査委員のお考えをお聞かせいただきたいと思うのであります。なお、監査委員は2人ですが、1人1人が独立の機関とされていますので、それぞれお聞かせいただければと思うのであります。

第2点目は、3月の開所後3カ月を経過し、大好評のデイサービスセンターの増設、新設等、今後の計画について市長のお考えをお尋ねいたします。湊の特別養護老人ホームに隣接して、この3月からデイサービスセンターふれあいの里が開設されました。在宅の虚弱老人や寝たきりの方を自動車で送り迎えし、センターでおふろや給食、健康チェックを行い、さらにレクリエーションなどでゆっくりと一日を過ごすという施設であります。本人の社会的孤立感を解消し、心身機能の維持向上を図るとともに、介護している家族等、介護者の負担の軽減を図るものであります。1日 800円の利用料ですが、利用している家族等からは、本当にありがたい、こういうことをもっともってやってほしいという声を幾つも聞きました。寝たきりや虚弱の方を抱えたお宅ではこのデイサービスは大変な評判で、本当に私もすばらしいことだと思うのであります。

既に登録者数もかなりに上っているものと思います。施設の能力は1日15人で、館山市の割り当ては週2日間だけです。週1回のサービスを受けられる人数は30人です。館山市老人保健福祉計画によると、寝たきり老人、痴呆性老人には週2回のサービスを行い、虚弱老人には週1回のサービスを行うとしています。寝たきりの方に計画どおりに週2回のサービスを提供するには、15人だけでもういっぱいあります。現在までの登録者数は何名になっていますか。また、現在の施設で週2回のサービスの提供はとても不可能だと思うのでありますが、そのことについてどう考えておられますか。

次に、この施設だけでは既に限界ではないかと心配であります。館山市老人保健福祉計画では、B型施設を現在のもの以外にもう一カ所つくる計画になっております。この新設計画を一刻も早く実施することが求められている

のではないかと思いますのであります。いかがお考えでしょうか。

次に、現在の施設、ふれあいの里は、館山市以外にも鋸南町、白浜町、千倉町、富浦町、富山町、三芳村が利用しています。しかし、現在のところ土曜日、日曜日は利用されていないと伺っております。新しい施設とともに、そこで当面人員を増員して土日などにサービスの実施はできないものでありましょうか、お聞かせをいただきたいと思います。

第3点は、在宅看護の公的支援を進める問題についてであります。先日ある方から、家族が在宅看護を受けている。毎日看護婦さんが点滴をやりに来てくれているが、この状態は長くなる見込みだ。布団に寝ているが、ベッドの方が本人の負担も少ないし、市でベッドの貸し付けなどをやっていないのだろうかという相談がありました。寝たきりになって6カ月以上になると寝たきりの認定を受けられるので、ベッドの給付を受けられますが、残念ながらそれには該当しませんでした。寝たきり老人等に該当しない場合にはベッドの給付が受けられないのでありますが、実際にはこうした事情でベッドの必要性が強いという方はたくさんあるはずであります。国は在宅医療の保険点数を多くするなどして在宅医療を制度的にも重視しています。在宅医療は入院に比べれば公的な医療費の負担も格段に低いわけでありますから、ベッドを給付するなど、その条件整備に公的支援をするのは当然のことだと思っております。

そこで、こうした制度がないものか調査をしてみました。政府管掌健康保険では、在宅看護を支援するために、特殊ベッドなど介護機器のレンタル助成を昨年10月から実施しておりました。ほかの組合健保や共済組合等でも実施していたり、あるいは検討しているものと思います。そこで、こうした在宅看護に対する助成措置について市でも検討すべきだと思っております。

そこでお尋ねをいたします。在宅看護は今後増大してくるものと思っておりますが、いかがお考えでありますか。また、本人と介護者、家族の負担軽減を市としても支援すべきだと思っておりますが、どのようにお考えでありますか。

第4点は、水道水質の新基準についての問題であります。水道水の水質基

準が改定され、発がん性があるとされるトリハロメタンの発生量が昨年12月から規制強化されました。トリハロメタンは夏に発生量がふえるので、この夏に新基準を超えるおそれがあるとして、全国 2,000の水道事業体の中で、過去3年間の発生量をもとに、94施設に対して厚生省は指導をいたしました。まさかと思ったのでありますが、三芳水道も館山市営水道も、ともにこの94施設の1つとして厚生省の指導を受けました。夏までに塩素の注入方法を変更するなどにより、水質基準を超えるおそれはないとされました。

そこでお尋ねをいたします。例えば、三芳水道のトリハロメタンの発生量は平成3年度、平成4年度では全国最高値だと思っておりますが、いかがですか。市営水道、三芳水道のトリハロメタンの発生状況はどういう水準なのか、御説明をいただきたいと思っております。また、厚生省による指導で水質基準を超えるおそれはなくなるとされましたが、今後の対策は万全なのでありましょか、具体的措置についての御説明をいただきたいと思えます。

次に、この新基準の意味についてお尋ねをいたします。新基準を超えると水道の給水停止処分に該当することになると思っておりますが、この基準の意味について御説明をいただきたいと思えます。

次に、トリハロメタンは水道水に注入される塩素により発生する化合物であります。水道水の安全を保つために殺菌するのでありますが、皮肉にもその塩素が発がん物質を生み出すのです。したがって、水道水源を保全し、水道のものの水、原水自体をきれいなままにしておくことが求められます。きれいな水であればあるほど塩素の使用料が少なくて済むからであります。原水が汚れていれば、塩素をより多く使わなければなりません。したがって、恒久的な対策は水源の保全措置だと言われます。三芳水道にしても市営水道にしても、水源域には水質汚濁のようになるような開発はされていません。今後もそれを維持することが大事だと思いますが、現状でも既に大変高い濃度でトリハロメタンなどが検出されております。恒久的措置として、水道水源地域の保全対策についてどのようにすべきだとお考えですか、お聞かせをいただきたいと思えます。

次に、今回の厚生省の指導対象になっている水道事業の一覧を見ますと、千葉県が圧倒的に多いのであります。特に、利根川水系を水源にしている水道事業体は軒並み指導対象とされたという感じがいたします。利根川の水は上流域の下水を集めているわけで、それを下流の千葉県が水道水にしているわけであります。原水自体が汚れている水であります。殺菌のために大量の塩素を使用することになるのは当然であります。このために利根川水系は厚生省の指導対象になっている水道が多いと思うのであります。同じく利根川水系の南房総広域水道の水質についても最悪の水質になるのではないかと懸念されます。このトリハロメタン対策についてはどのように検討がされているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

以上質問いたしました、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 山田監査委員。

（監査委員山田教和君登壇）

◎監査委員（山田教和君） お答えいたします。

大きな第1、補助金の支出についての御質問でございますが、出納事務については、館山市補助金等交付規則に基づき、適正に処理されております。

なお、財政援助団体の監査につきましては、石井監査委員と協議済みでございます、実施する方向で検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問の第2項からお答えいたします。

大きな第2の小さな第1点目、デイサービス事業について、現在までの登録者数及び利用回数についての御質問でございますが、現在の登録者数は60名でございます。利用回数につきましては、平均月2回でございます。

次に、小さな第2点目、デイサービスセンターの増設、新設を急ぐべきとの御質問でございますが、老人保健福祉計画にも施設整備の目標を定めたと

ころでございます。この目標によりまして、今後の国の財政状況及び千葉県の動向を踏まえまして検討してまいりたいと考えております。

次に、小さな第3点目、当面人員を増員して土曜、日曜などのサービス実施はできないかとの御質問でございますが、この事業は安房管内の6町村と共同事業としてスタートしたばかりでございますので、現時点では困難でございます。

次に、大きな第3点目、政管健保では在宅看護を支援するため介護機器のレンタル助成を実施しているが、館山市でも検討すべきと思うがとの御質問でございますが、在宅看護の支援策といたしまして、現在実施しております寝たきり老人を対象とする日常生活用具の助成事業など、現行制度の十分な活用を含めて検討してまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、水道の水質問題、その小さな第1点目、トリハロメタンの発生状況及び今後の対策についての御質問でございますが、水質基準改正前は国が定めましたトリハロメタン制御目標値を2つの水道事業体とも満たしております。しかし、新しい水質基準ではトリハロメタンの最大値が基準値を超えてはならないことになりました。この数値につきましては担当者よりお答えします。

このトリハロメタンの低減化対策といたしまして、作名浄水場の塩素注入方法を前塩素処理から中間塩素処理に変更しております。また、三芳水道企業団でも同様の方法に変更し、さらに粉末活性炭の注入設備の工事を現在実施しているところでございます。

次に、小さな第2点目、給水停止に関する御質問でございますが、水道法第4条は、水道により供給されております水は水質基準に適合するものでなければならないと定めておりまして、今後も安全な対応をしてまいります。

次に、小さな第3点目、水道水源地域の保全対策に関する御質問でございますが、市営水道の主な水源でございます作名ダム及び三芳水道企業団の増間ダム周辺地域は水源保全には比較的恵まれた地域でございますので、浄水処理方法で対処していきたいと考えております。

次に、小さな第4点目、南房総広域水道企業団の水質対策の御質問でござ

いますが、企業団では、安全な水を確保するため、粉末活性炭処理や中間塩素処理対策を実施することにしておりまして、あわせて塩素の多点注入により、塩素注入量の適正化を図っていると伺っております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 谷貝水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） トリハロメタンの数値について私の方からお答え申し上げます。

トリハロメタンは、市長が答弁申し上げましたとおり、基準ができるまでは制御目標値として年間平均が1リッター当たり0.1ミリグラムを超えないようにということでございましたが、まず館山市営水道の作名浄水場の水でございますが、平成3年度で最高が0.058、年間平均で0.041、平成4年度、最高値が0.05、平均値が0.037、平成5年度、最高値が0.059、平均値が0.041、三芳水道企業団の増間浄水場の水でございますが、平成3年度、最大値が0.127、平均値が0.066、平成4年度、最高値が0.119、平均値が0.064、平成5年度、最高値が0.063、平均値が0.046でございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 監査委員から先ほど御答弁いただきまして、石井監査委員等を含めて協議した中で今後監査を進めていくということでありますから、それでぜひお願いをしたいと思います。

そこで、監査を進める上でも重要な視点になる問題を議論したいというふうに思いますので、よろしくをお願いをしたいと思います。まず、この補助金が一体何に使われているのかという問題です。市はその実情をつかんでいるのか、お尋ねをしたいと思いますのであります。

勤労者団体160万円、これをちょっとお話を願いたいんですが、私かつて6年前、1988年、このお金はかつて地区労の会計に入って、そこから専従職員——具体的には今議長席にいる辻田議長さんの給料の一部になっていると指摘をし、その改善を求めました。依然としてこの支出が労働費の名のもとに続いておるわけです。労働行政として行うならば、今必要なことは、労働

組合等の恩恵にあずかれない弱い立場の例えばパートで働く労働者、これを保護したり、あるいは応援したりする、これは大変重要なことだと思います。学童保育がこの4月から始まったことは、働く婦人にとっては大変心強いことで、まさにこれは――保育行政という面の見方もありますけれども、労働行政という面でも大変重要な意味を持つ事業だと私は思うのであります。実はこうしたことにこそ力を入れるということが市の労働行政でなければならないはずであります。勤労者団体への補助金は、私の調査では、例えばゴルフ大会の商品代に使われているとか、こういう実態だと聞いているわけがあります。これが一体何に使われているのか、その実態を具体的に把握しているのか、いかがですか。この労働者福祉協議会のその内容について、この代表者がだれなのか、お示しいただきたいと思うんです。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） どんな事業が行われているのかという御質問でございますが、学習会の開催、これは8回行われる。これは平成6年度の事業予定でございます。それから、スポーツ大会の開催、これは野球大会が3回、運動会、レクリエーション大会が2回、ゴルフ大会が3回、メーデー、囲碁将棋大会、文化活動費、そういうような事業が平成6年度は協議会の方から事業計画として出されておるわけでございまして、その事業を対象といたしまして補助金を支出している、こういうことでございます。

それから、現在の代表者はどなたかという御質問でございますが、平成6年度から協議会の会長は辻田 実氏でございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 議長に質問するわけにいきませんから、できませんからしませんけれども、少し考え違いをしているんじゃないか。私はもう2度こういうことを言うのは嫌なんです。ちゃんとはっきりさせてほしいとこの際お願いをしておきたいと思います。

次に、商工会議所の補助金についてお尋ねをいたしますが、館山市が補助金を商工会議所に支出しなければならないとされる法的な根拠は私が調べた

限りではないです。ありますか。これについて、補助金支出の具体的な、法的な根拠があれば、お示しをいただきたいと思いますのであります。本来、商工会議所の運営費は会員からの会費でやるのが当然です。商工会議所の事業の中で公益的な事業があれば、その事業に対して市が補助するということは、これは当然あり得ることです。現に農業協同組合——農協にしろ、あるいは漁協にしろ、こうした経済団体に対して、その事業体の行う事業に対して、それが公益性があるということで補助金は支出されることがあります。しかし、農協にその運営の補助金、あるいは漁協にその運営の補助金、こういうものが出たということは私は聞いたことがない。ですから、なぜ商工会議所にはその運営費に対して我々の税金で補助をしなければならない根拠があるのかということをお明らかにしていただきたいと思います。税金で会員の会費の肩がわりをしている、こういうことになるのではないかと思います。すけれども、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 商工会議所についての御質問でございますが、商工会議所は商工会議所法に基づきます特別認可団体ということでございまして、非常に公益性の高い団体と、こういうふうに私も認識をいたしております。その目的といたしましては、地域内の商工業の総合的な改善、発展を図り、兼ねて社会一般の福祉増進を図ると、こういうようなことになっております。市が補助金を交付しております根拠でございますが、御指摘のように法的な特に特定する根拠はございませんが、非常に公益性が高いというような観点から、地方自治法第 232 条の 2 に基づきまして、館山市補助金等交付規則に沿って助成、支出をしているものでございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 21 番。

◎21 番（神田守隆君） 監査委員の皆さんにこの公益性とは何かということについてしっかりと監査をしていただきたいと思います。

それで、この商工会議所の会費、これはどういう規約によって納められるものですか。私が聞いている限りでは、1 口 1 万円というのが会費だという

んですけれども、そういうことですか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） お答えいたします。

会費でございますけれども、これは会員数が — これは3月末現在でございますが、1,444名、会費の負担口別会員数が5,079口でございます。それから、会費収入でございますが、これは3月末 — いわゆる5年度決算でございますが、2,765万5,800円と、こういう数字になっております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 私は市から提供していただいた資料によって調べてみましたけれども、私のは4年の数字なんです。4年度決算の数字です。そんな大きくは変わりませんけれども、これで見ますと5,015口 — 約5,000口です。1口1万円とすると、5,000万ぐらいの会費収入があるということになるんですが、実際には2,800万ぐらいの会費収入しかない。一体どうなっているんだ、これは。これはお調べいただきたいと思うんです。

それで、その決算の数字は、4年度決算で見ますと、一般会計で778万円、中小企業相談所特別会計で131万円、合わせて約900万円の黒字になっているんです。市はこの年815万円 — 15万円というのは何だかよくわかりません。大型店関係の補助金のことかなと思いますが、815万円市から補助金をもらった。そして、この年900万円の黒字を出しているんです。我々の税金で商工会議所の黒字のために出しているという数字になるんです、これだと。びたりなんです。これが本当に公益目的と言えるのかどうか。いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 御指摘のように確かにそういう繰越金が出ておるわけでございますけれども、年度によりましてはそういう繰越金等の数値の変動もある。平準化というようなことを考えまして、特に繰越金があるから補助金支出をしない、そういうようなことは考えておらなかった、こういうことでございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君）　ますますわかりにくいです。本当にわかりにくい
です。何のために補助しているのかさっぱりわかりません。平準化するた
めだ、何だとかと言いますけれども、金が、運営費が足りないんだ、これだ
け公益性があるんだ、だから補助金出してくれというのならわかるけれども、
金がこんなに余っているんだ、だけれども補助金はもらって当たり前なんだ、
こういう言い分は通りますか。何考えているんだろうと思うんですけども、
今の答弁では全く納得できません。これは補助金が既得権になっているとい
うことの一番はっきりとした実例じゃないかな。当たり前だ。4年度から
— 今 900万円になっています。こういうことでは困るんです。補助金とい
うのはだからつかみ金でやっちゃいけないというのが法律で決まっているん
です。先ほど地方自治法 232条の2と私が言ったでしょう。どういう意味が
あるかということを中心にちゃんと理解してほしいんです。補助をするにはどうい
う基準で補助をするのか、補助基準をしっかり持ちなさい。それがあればだ
れからも文句を言われません。ないじゃないですか。毎年毎年 800万だ、
900万だという金をやっていて、大幅黒字になっていて、金が余っている
というのに引き続きそれをやる。これはつかみ金以外の何物でもないじゃない
ですか。違法じゃないですか。こんなことで監査請求がされて通りますか。
市民だれでも監査請求できるんです。この金返せとやることできるんです。
公金というのはそういうものなんです。ちゃんと扱ってもらわなきゃ困るん
です。いかがですか。

◎議長（辻田 実君）　神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君）　地方自治法の 232条の2の逐条解説あるいは行
政実例を見ますと、公益上必要があるかどうかを認定するのは、第一義的
には当然首長、長の判断になるわけですがけれども、次に議会での予算審議を通
じましての判断になる、こういうことでございまして、今お話のあった点に
つきましても、その補助対象団体の活動内容等にももちろんよるわけでご
ざいますけれども、公益上必要があったと、こういうふうに今年度の予算につ
きましても、今までも認められていると、こういうふうに認識しているわけ
でございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） だから議論しているんじゃないですか。しかも、これは——その先読んでみなさい。ちゃんと書いてあるじゃないですか。市長が公益性は認定します。議会が予算を通じて認定します。しかし、だからといって法的にそれで済むというものではなくて、さらにだれから見ても客観的な基準、客観的に見てそれが公益性があるものだということが必要だから、たとえ市長が公益性がある、あるいは議会で予算として認めたということがあったとしても、公益性が認められないということがあれば、監査委員に請求をして、それがひっくり返ることは十分あることなんじゃないですか。それが法律の解釈というものじゃないですか。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 確かに神田議員のおっしゃるように——私の今申しましたのは確かに手続論の話でございますけれども、客観的にどうかということになりますと、いわゆる公益性という中で、社会一般の利益とか、あるいは社会における不特定かつ多数の人びとのための利益とか、こういうことが公益ということになろうかと思えます。次に、客観的とはどういうことなんだということになりますと、やはりその補助対象団体の活動内容といえますか、個々の事例といえますか、こういったもので判断をすることになろうかと思えます。あえて言いますれば、営利活動、そういうものではなくて、非常に公的な色彩の強いもの、例えば地域の振興に供するとか、そういったものが客観的な基準じゃないかというふうに私個人は考えているものでございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 例えば、ことしから学童保育の補助金が出されるような要綱が決まりました。30万円です、年間、学童保育のために市が補助するのは。この30万円の金を支出するための手続はどうであるか、細かく要綱があるんです。そして、この要綱に基づいて市は補助金を出しているんです。これはだれが見ても、その要綱に基づいて出ているから、この30万円の支出について異議があると何かとかという——この要綱自身が問題だという

んなら議論は別ですけれども、はっきりとした基準があるんです。ですから、こうした補助金についてはだれもが納得するきちんとした基準をつくるべきだ。市はこの際、補助金についてはそういうあいまいなものをやめて、できる限り客観的な基準に基づいて補助金の支出ができるように見直しをする必要があるんじゃないですか。

これはほかの問題もありますから、町内会連合会の問題に進みたいと思いますけれども、今公益性というような問題が出ましたから、よく覚えておいてほしいと思うんですが、この公益目的とは何かということが――町内会連合会に関しては支出の客観基準が全く不明なんです、そういう点から考えますと。町内会連合協議会の決算報告書によれば、総予算 828万円ほどです。このうち 770万円が補助金ですから、言ってみれば――補助金だけで言うと言い過ぎですけれども、わずかそのほかにも会費として――私も20円納めている。1世帯20円ということになっていますから、私自身もこの町内会連合協議会のお金は出しているということになるんです。この町内会連合協議会は、市内15地区の連合町内会に交付金を交付している。これは 737万円。役員の研修視察等に57万円使っている。要するに、この団体は市から補助金を受けるための窓口、トンネルになって、15地区のそれぞれの町内会連合会に流している団体、これが実態だということになろうかと思うんです。そういたしますと、これは15地区のそれぞれの町内会連合がどのようにこの金を使っているのか具体的にしなければ、この 770万円の補助金の支出の目的が達成されているのかどうかについてはさっぱりわからないんです。市はこのお金がそれぞれ連合町内会単位でどのように使われているのか調査していますか。これを把握する責任があるかと思うんですけれども、いかがでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 調査をしているかというのが最後の御質問だというふうに理解してよろしいでしょうか。その調査につきましては、自治法の 221条の調査権という話になるんでしょうか。

◎21番（神田守隆君） そうです。

◎総務部長（神子純一君） 自治法の 221条の調査権につきましては、神田議員も十分御承知だと思えますけれども、これも逐条解説とか、あるいは行政実例を見ますと、具体的に言いますと、例えば実績報告に虚偽の報告があるとか、あるいは事業活動等で何らかの不都合な問題がある場合に行うものであるというふうに解釈できるわけございまして、一般には館山市の補助金等交付規則に基づきまして事業あるいは実績等の報告をいただいている、こういう中で、先ほど監査委員の答弁もございましたように適正に処理されている、そういう私は認識でおるところでございます。

それともう一点、前段の質問でございますという活動をしているかということでございますけれども、これは1つ目には、確かに先進地の研修視察ということもお話のとおりでございます。もう一つは、いろんなところから聞くとところによりますと、農業とか、あるいは観光などの産業振興の情報交換とか、あるいは地域社会の発展に結びつく、そういうふうな自治活動をされていると、こういうふうに私認識しております。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） お金はほとんど下へ流れちゃっていて、よくわかりますね、そんなふうに役に立っていると。私はそれが不思議なの。下の方にほとんどのお金流れちゃっているんです、地区単位に。けれども、それがそうやって非常に地域の役に立っているというふうに、使われているというふうに思いますって、思えるわけじゃないですか、調べてみもしないで。だから、それを調べてみなさいということを言っているわけで、その上で、調べた上でどうだったのかということを議論したいんです。また、そうすべきだと思うんです。いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 全体には先ほど話されましたように 770万ですか、これが連合協議会に行っていまして、そのうちの交付金として出されているものが 732万円ということでございますけれども、770万を1地区平均に割ってみますと4万 8,000円、こういう金が1地区平均に町内に流れているというか、交付されている — 4万 8,000円、1地区。159もございます

ものですから。

そこで、今調べてあるかないかという話だったんですけれども、先般、5月30日に行われました通常総会、こういったところで各地区の代表者が、15地区の代表者が集まりましていろいろな活動内容等を話されている実態の中から、先ほど申しあげましたようなそういう活動をしていると、こういうふうに私認識しております。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） これはあなた勘違いしています。これは連合協議会が地区連合協議会に交付するんです。各町内会に交付するというふうになっていないんです。ですから15地区なんです。15地区、1つ1つの地区に約40万円ぐらい。その計算の仕方は各世帯数によってやっていますけれども、それはだから1町内会ごとに4万とかという形で出されるお金じゃありません。それは実際に我々の町内会でも違いますから、それは大変な勘違いですから、15地区のそれぞれ報告書を出してもらえば済むことなんで、その上でそれが適切かどうか、公益性があるかどうかという議論をすべきなんです。そういうものなんです。

もともとこうした — この770万円についても何だかわからないんです。支出の基準は何なのか、客観的な基準がないんです。これについてもつかみ金だと、こういう疑惑があるんです。この間の5月30日に行われた大会では — 私も先ほど言いましたけれども、私が納めている町内会費から20円はこの連合協議会の会費として徴収されているんです。みんな20円ずつ取られているんですけれども、私に相談なかったんですけれども、市長さんの推薦を決めたんです、この総会で。おかしいじゃないですか。これが公益性なんですか。そういうことをやっちゃいけないというのが公益性なんじゃないですか。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 前段の確かに15地区に40万ということで、それについてはちょっと私の言い方が — その後の話にちょっと話がいったちったものですから、確かに15地区に40万という話でございます。

それから、最後の方の質問でございますけれども、公益性という議論になるわけでございますが、この町内会連合協議会に支出している客観性あるいは公益性という話になりますと、これは先ほどから私申し上げておりますように、いわゆる営利活動ではなく、非常に公的な色彩の強い団体でございますので、そういう面から——客観性というのは人によってとらえ方が違うかもしれませんが、私がとらえているのはそういう営利活動ではなく、公的色彩が非常に強い、こういうところから客観性があるのかなというふうに私は認識しております。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 今のところ選挙がどうなるかわからないからあれなんですけれども、これは対立候補がある選挙だったら大変です。特定の候補に推薦を決めて、それでこれが公益性だという、そういう議論は通らないんです。市長さん自身としては、私は個人としては推薦はありがたいことだと思うんです。だけれども、市長の公的な立場からしたら、なかなか困ったことだというのも私よくわかります、これは。そういう点で、何か思い違いがここにあるんじゃないかなという点を私は指摘しておきたいと思うんです。選挙ともなりますと、来年私ども市会の選挙がありますけれども、地区推薦なんていうことがいつも問題になりますけれども、補助金をもらっていて地区推薦ということになると、これはやっぱり法的に疑義が出てきますので、そのことはやはりよく考えなきゃならないことだというふうに指摘をしておきたいと思うんです。

それで、広報の配布ということで、町内会長さんには年間 1,926万円、行政委託料、これは1世帯当たり 1,000円弱というところかと思うんですが、これが支給されている。月にすれば、これは 100円足らず、こういうような行政委託料なんです。私は率直に申しまして、町内会長さん大変なんです。広報の配布、最近はいろんな広報がたくさんふえてきまして、どんどんふえていくんです。ですから、本当にぼやいている声がよく聞こえます。私はこの補助金をこういうわからない形で出すんだったら大変問題があると指摘しました。しかし、行政委託料というのは、これは各町内会長さんと、各町内

と契約を結んで支払うお金です。これがこういう非常に大変な仕事であるにもかかわらず、補助金を出しているから安くてもいいだろうということにはならないんです。そういう問題じゃないんです。これはこれとしてちゃんと出さなきゃいけないんじゃないかと思うんですけれども、いかがお考えですか。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 今の広報紙に対する委託料の方の話になったんですけれども、これにつきましても、私どもは1つの基準といいますか、それを内部で設けまして、それに伴いまして適切な積算をしておる、こういうふうに認識しております。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 補助金の問題でありますけれども、私はいずれの支出も大変問題があるということで、しかしながら今年度の支出については――例年6月が支出月ではないかというふうに理解をしているんですが、この6月の支出という問題については当面凍結をする。これから総務委員会でも審査に入るようでありますから、当面この問題については凍結をするというお考えがないかどうか、その点についてだけお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 平成6年度の予算執行を凍結しろという話でございますけれども、平成6年度の補助金を含めました予算につきましては、3月議会で厳粛に審議され、議決されているところから、適正な執行を図る考えであります。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 適正なというのはどういう意味かよくわかりませんけれども、適正にやっていただきたいと思います。

時間が余らないので、一応最後の水の問題だけ。数字が出されました。私はさっき指摘しましたがけれども、三芳水道のトリハロメタンの数値、平成3年度並びに平成4年度、最高値 0.127、平成4年の 0.119、これは全国最高

の数値ではないかと思いますが、この点についての確認をいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 谷貝水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） 私の方の資料といたしまして、千葉県内の数値、そのほかに新聞紙上等で — 今その資料は持っておりませんが、発表された資料では、高い方ではありますが、その上が2事業体ほどあった、そういうふうに覚えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 2というと、ワーストスリーという水準だということに理解をしていかなきゃならない。大変な問題だということで、この問題については改めて時間をとりながら議論をしなきゃならないと思います。

以上で終わります。

◎議長（辻田 実君） 以上で21番議員神田守隆さんの質問を終わります。

次に、7番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（7番議員鈴木順子君登壇）

◎7番（鈴木順子君） まず、質問を始める前に一言申し上げたいと思います。皆様は新しい議長になられてからおやと思うことがおありになるかと思うんですが、私は女性議員でありまして、名前を呼ばれるときにいつも鈴木順子君と呼ばれておりまして、辻田議長になられてから、どういう真意でということはお聞きはいたしておりませんが、鈴木順子さんと呼ばれたことについては、非常に心地よい思いでおりますということを一言申し述べさせていただきます。

それでは、通告をいたしました5点についての御質問を申し上げます。

まず、第1点目の質問でございますが、障害者福祉に関する新長期計画の策定についてお伺いをいたします。昨年3月に国は新たな長期的視点に立った障害者対策に関する新長期計画を策定いたしました。また、昨年12月3日には心身障害者対策基本法が23年ぶりに改正、公布され、障害者基本法として改められました。この改正に至った経緯については、国際障害者年や

国連障害者の10年などによりと聞いておりますし、障害者の機会均等法や長期戦略の策定によって、障害者の福祉、雇用、教育などの各施策において整備をされておりましたが、障害者を取り巻く社会の変化に対応をし、障害者の自立と社会参加をなお一層促進させるためと聞いております。法律の名称を変えただけではなく、その内容も障害者の自立と社会などのあらゆる分野への参加を進めることを規定しているということで、障害者という呼び名の中には身体障害、精神薄弱、精神障害等、わかりやすく定義づけをしているということでございます。また、国民1人1人がより障害者に対しての理解を深めていくようにと、12月9日を障害者の日としたと聞いております。この間の流れはともかくといたしまして、障害者福祉の現状と課題を明らかにしていく中で、今後21世紀へ向けてのさまざまな目標を定めていくんだという認識でよいかと思います。

そこでお伺いをいたしますが、新長期計画の策定を国からまず各都道府県が受けて、平成6年じゅうに県が策定をし、それを土台として各市町村で検討していくと聞いておりますが、まだ県からの具体的な方策が出されていない段階でしょうが、この計画の概要をお聞かせください。また、県の策定を受けてどう進めていくのか、あわせてお聞かせをいただきたいと思います。

次に、第2点目の質問です。何回となくこの問題は質問をしておりますが、集団リハビリ事業について再度お伺いをいたします。この事業も早いもので開始されまして1年がたとうとしております。集団リハビリというかたい呼び名から、名称もおおぞらと呼ばれ、利用者も毎回楽しみにしているようです。まさに青空のように明るく健康で、そして家から外に出ましようという意味を込めておおぞらという名称にしたということですが、1年もたつと利用対象者もかなりなれてきているようで、今月が終わってしまうと、次の月が待ち遠しいような状況にあるとお聞きをしております。いつも家の中に閉じこもりがちな方が家から外へ出られるわけですから、気持ちはよくわかります。また、いろいろなメニューをその都度考えて進めている職員の方の苦勞、努力に対して敬意を表したいと思います。保健婦さんが必ず体の調子を調べてくれて、助言をいただいたことにより、家族が気がつかなかった利用

者の体の異常が発見されたということもあります。利用をしている者の家族といたしましても、こんなに生き生きとしてくるんだったらもっと回数をふやしてくれないだろうかという要望も持つのですが、いかがでしょうか。また、事業開始当時に回数をふやしていくことについては考えていらっしゃるのではないかと認識を私は持っておりますが、いかがでしょうか、お伺いをいたします。

次に、3点目の質問に移ります。不燃物の収集車の運行についてお伺いをいたします。館山市では分別収集を現在しておりますが、社会の多様化に伴い、ごみもさまざまなものが排出されるようになってきていると思われます。ごみの量やごみの内容などでその社会の状況がわかるという言い方をする方もいるようです。私も主婦ですが、どうも物を大事にしない傾向が最近特に感じられる次第です。ごみの減量化については、担当課の方も頭を悩ませていることではないかと推察はいたしますが、そんな現状の中で、不燃物の収集日には各搬出場所ではさまざまなものが出されているのをよく見かけます。また、出された不燃物を積載して運行している収集車を私たちは日常よく見かけるわけですが、すべての収集車がとは申しませんが、不燃物を高く積み上げ、不安定な状態で走行をしている状況をよく見かけるわけですが、車の運搬については、その車によって積載量が決められていると思います。収集車は町中を走って回るわけですので、余り危険な状態での走行では困るわけです。市民の中にも、危険を感じて思わずよけたとか、いつ車から荷が落下してくるかわからないので、収集車の後にはつかないとか申ししている方も一部にはいらっしゃいます。今までの運行の中でこういった意見を聞いたことがあったのかどうか。現在不燃物の収集は館山商事に委託をしていると思いますが、契約をした上でのことですので、その点どうお考えになっているのか、御指導状況についてもお伺いをいたします。

続きまして、第4点目の質問に移ります。最終処分場の状況についてお伺いいたします。以前に議会答弁で、出野尾にあります最終処分場の対応容量がそろそろ満杯状態になると私は認識をしておりますが、現社会では環境問題などで取りざたされるようになり、処分場の問題は、工法とかさまざまな

問題が各自治体で問題化されているということをお聞きをいたします。そのことによりまして、工法の進歩もあるということで、年々よりいい最終処分場建設が行われている状況だともお聞きをしておりますが、館山市の最終処分場もその点自信を持っておられるようにお見受けをいたしております。私も過日処分場を見学させていただく機会がございました。多くの処分場を見学してはおりませんが、私の目を見た処分場に比べますと、館山市の処分場は廃棄されている灰の状況がとてもきれいな状態であったということを率直に感じてまいりました。そんな状況で処理をし続けるのにも、対応容量に限界があるわけです。現在の処分場はどのぐらいの容量を受けられるのか、また残り容量はどの程度か、今後はどうするのかをお伺いをいたしたいと思えます。

次に、最後の質問に移ります。昨年の12月議会でも質問をいたしましたが、下総の基地内爆発事故から半年が経過をいたしております。基地を抱える市として、あの事故にどう学び、再発防止について市ではどう考えているのか、お伺いをいたしたいと思えます。下総基地の不幸な事故は、民間の業者の作業中の事故だったことによりまして、労働安全上の管理責任と消防法による安全管理の2つの視点からの事故原因究明調査が行われているということでございますが、御承知のとおり、下総基地は柏市、鎌ヶ谷市、沼南町、船橋市など、多くの市町村が絡み合っただけの調査となっているということをお聞きをいたしております。こういう不幸な事故が二度とあってはならないわけでございますが、基地を抱えた市町村では、この事故から学び、二度と起こらぬような対策を考えていかなければならないのは当然のことです。館山市は基地を抱えた市の1つになりますので、下総基地内事故を教訓に、安全面での不安感を取り除くためにも12月の議会で質問をさせていただきました。そのときの答弁によりまして、危険物の主なものとして、輸送用の燃料が備蓄をされ、若干の火薬類があるとのことでございました。事故後の対応といたしまして、当然検査などを行っていることとは思いますが、市民の安全を守る義務がある市といたしまして、下総基地の爆発事故にどう学んでこられたのか、再発防止についてどう協議をされたのか、お伺いをいたします。

以上御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木順子議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、障害者福祉に関する新長期計画の策定について、この御質問でございますが、今年度千葉県におきまして障害者福祉に関する新長期計画、これを策定中でございます。この情報は今入っておりません。これらの動向を踏まえまして今後検討してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2、集団リハビリの回数増は可能かどうかとの御質問でございますが、集団リハビリ事業につきましては、平成5年7月から毎月実施しているところでございます。これからの運営につきましては、その内容、方法等を総合的に検討してまいりたいと考えております。

次に、大きな第3の不燃物の収集移動車についての指導という御質問でございますが、現在不燃物の収集につきましては、民間業者に委託し、行っているところでございます。収集移動についての指導につきましては、一般廃棄物の収集業務委託契約、これに際しまして、必要な事項を定め、指導を行っております。

次に、大きな第4の最終処分場の現状と今後についての御質問でございますが、最終処分場の現在の埋立残容量は1万4,000立方メートルで、全体の埋立容量6万立方メートルに対しまして約23%という状況にございますので、今年度堰堤のかさ上げ工事を実施するとともに、新たな最終処分場の建設計画を推進しているところでございます。

次に、大きな第5、下総基地内爆発事故についてどう学んだか、再発防止についてとの御質問でございますが、館空基地内の燃料等の貯蔵施設は消防法に基づいて設置及び管理されておりまして、毎年消防本部による立入検査も行われておりますので、安全性については信頼しております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 7 番。

◎7 番（鈴木順子君） それでは、再質問させていただきます。

今の御答弁によりますと、まず1番の障害者の福祉計画なんですけど、情報は入っていないというような御答弁があったと思うんですが、文書でも何でも来ていないというような認識でいいんですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この計画の内容につきましては、正式には公文書では参っておりません。そういった状況でございます。

◎議長（辻田 実君） 7 番。

◎7 番（鈴木順子君） 正式には来ていないという言い方なんですけれども、私が知っているぐらいですから、何かしらのことでお読みになったことがあるんじゃないかなというふうに思うんですが、私の方でいただいた資料の中のことでございますが、この福祉計画というのは今年度じゅうに県が計画の策定をするということで、今御答弁ありましたとおりなんです。ただ一つ老人福祉計画と違うところは、市町村に計画の策定の義務がないというふうに私は文書を見ました。情報が入っていないということは正式文書が来ていないということですから、正直申し上げて仮のお話ということもできにくいかなと思うんですが、これが来年度になると県からの計画書が来るわけですから、その状況をお考えになったことを頭に置いていただいて、館山市では義務づけられていないというふうな判断を私はしていますが、できれば私は老人福祉計画のようにきちんと計画を市で立てていってほしいなというふうに思うんですけれども、その辺非常に状況があいまいな状況ですので、お答えにくいとは思いますが、お考えをひとつお聞かせください。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 情報として資料は入手しております。その内容を見てみますと、県下の市町村に対しましては施策の展開を求めるという内容でございます。今後県の動向を踏まえて検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） 正式文書でいただいていないということがそういうことだったのかということで、何だ、見ていたんじゃないかというふうに思うんですが、私は本当に老人福祉計画に学ぶという意味でこれだけはお願ひしておきたいんですけれども、実態の調査です。老人福祉計画のときもそうだったんですけれども、何かちょっと物足りなかったな、本当に意見が反映されたのかなというようなのがまだ気持ちのどこかに残っているわけです。障害者の方たちを入れたことももちろんそうなんですけれども、ぜひそういう方たちも入れての実態調査をしながら、市ではそのニーズに対してどうやって応えていくのかということ、答えをこの中で出していただきたいというふうに思うわけです。

この文書を見ますと、本当にいろんなきれいなことが書いてあるんですけれども、館山市ではその点、福祉に関しては市長さん初め皆さんお力を入れていらっしゃるという認識をしておりますが、まちづくりもこの計画の中にもかかわってくるというふうに思うんですが、例えば公共施設の整備であるとか、あとまちの商店街や道路、そういったもの、あと駅、そういったところなんか、改善しなきゃならないところがいっぱい出てくるわけで、これはやっぱり財政的な裏打ちがなければちっとも話は文書化されただけで進んでいけないということになるわけですから、ぜひ、これからのことですから、そういう私の要望をかなえていただきたいということをお願いを申し上げて、これはまた機会があると思います。その折にまた質問させていただきたいと思います。

それで、次に集団リハビリの件なんです、回数をふやすことを検討していくという御答弁でございますが、利用者も非常に安定してきているというふうに思うんですけれども、大体で結構です。回数によっては定まっていなと思います、常時どれぐらいの方が参加をされているのかお伺いしたいと思います。また、職員の方や、たしかボランティアの方も対応しているらしいですね。そういった方々は何名程度で対応しているのか、あわせてお伺いをいたしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 集団リハビリは非常に好評でして、現在69名の登録者でございます。そのうち1回平均をとらえますと、今の実績を見まして、50名程度という参加の状況でございます。

それから、この集団リハビリに従事していただいております人たち、当然保健課の職員も入りますけれども、そのほかに市民の協力者といいますか、ボランティアの人たち、15名前後の方の協力をいただいておりますけれども、多い日で10人程度は協力をいただいているという状況でございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） 本当に評判がいいということを私もよく聞くんだけれども、前回ですか、メニューの中で非常に評判のいいというものの中にボール遊びというのがあって、手のきかなかった方が——当然手がきかないわけですから、手を出してボール遊びはできないけれども、自然とその手が固まったまま、状態のまま、指がふわふわと動くというか、自分では意識していないけれども、体がボール遊びをしているという、そういった状況もお聞きして、こういうことをやってもらって本当にありがたいということを家族の方が言っていらっしゃったことを耳にしております。

私は多分これは、市長さんは本当に今後は回数をふやしていきたいというお考えだと思うんです。検討していくということでお答えになってはいますが、ただ私が一番心配なのは職員の問題なんです。対応する人員。15名程度のボランティアの方がお手伝いしてくださっているということなんですけれども、あの職員の数で、たしか去年の保健課の——あそこで対応していらっしゃるのは保健課ですから、保健課の職員の方はたしか去年は18名いらした。ことは17名というふうに思うんですけれども、やっぱり保健課といえば、老人福祉計画の中でもこれからやっていかなきゃいけないことはいっぱいあるわけです。それと、例えば集団検診、本当にあの時期になると忙しい思いをしていらっしゃるわけです。そういった中で人員が減っていく状況というのは何なのだろうかなというふうに思います。これは私昨

年度、新しい事業を始めるのだからふやしてくれという願いをした経緯がございます。この議場においてお願いをしました。それが減員をされてしまったということについては非常に憤慨をしている。やっぱりそういった長期的な計画の中で人員の配置についても考えていていただきたいというふうに思います。そういうことがいろんな事業に対しても、事業がスムーズに、要望に応えられていくということになるのではないかとというふうに思いますので、この人的な配置については、改めてこの場で強くふやしていただくよう要望しておきます。

3点目の質問なんですが、確かに民間委託しているわけですから、契約に際してさまざまな契約事項があると思います。例えば、積載量は守られているのかどうなのかのチェックというんですか、日常のチェックみたいなことは行われていますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 重量につきましては、これはもう施設へ搬入する時点で絶えずチェックしております。そのチェックの内容を見ましても、オーバーした形跡は全くなく、問題ないというふうに考えております。それから、高さ等の制限、これも――質問のポイントはそこではないかと思えますけれども、高さにつきましては道交法で高さ制限がございまして、3.8メートル以内という制限がございます。その高さにつきましても今守られている状況でございまして、全く運送の状況には問題ないというふうに理解をしているところでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） 全く重量についてもオーケーであると、高さについても問題はないというようなことなんですが、ということは、今までに事故が起こった、物が落下してきて事故が起こったとかいうことがなかったということですね。そういう認識でいいんですね。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） そのとおりでございます。

◎議長（辻田 実君） 7 番。

◎7 番（鈴木順子君） それでは、高さ制限、確かに 3.8メートルということですが、不燃物というのは非常にいろんな種類のものがありますから、きちんきちんときれいに整とんされて車におさめられていくというような性質のものじゃありません。さびた自転車であるとか、非常に形のさまざまなものが積み上げられていくわけですから、不安定な状態での運行がなされているのを私も実際この目で見ております。この問題について私自身で何人かの人にお聞きをしたところでは、その中で、走行中にこの不安定な状態の車の上に作業する方が押さえるために乗っていた、そういう状態で運行している場合もあるということを使う方がいらっしゃった。こういうことがあったかどうかということについて今まで聞いたことないですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 道交法の中には、運搬する場合には絶えず落下に注意しながら — 運転手の義務ですけれども、そういったことで、絶えず注意しながら運搬しなさい。今御質問の荷台に作業員が乗るという問題でございますけれども、この件につきましては、絶えず状況を見ながら運搬するということで、後方に1人作業員が乗ることは違法ではないということでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7 番。

◎7 番（鈴木順子君） 確かに落下しないように人が乗って押さえるというようなこともそれはいいんでしょうけれども、ただ、これは現場をその目で見た者にとっては、非常に不安定な中で人がそれを押さえるのに必死で走行していたというふうになれば、危険を感じるのは当然です。不燃物というのは、先ほども申しましたようにかさばるものが本当に多いわけで、見るからにこういった中での、危険だなというふうに思える中での運行というのが行われるということについては、本当に事故が起こらなきゃいいけれどもなというふうに思うしかありませんが、決められた重量、高さというのはありますけれども、例えばこういった特殊なもの、かさばるものがあったりとかと

いうことは非常に特殊なもの、そういったものを運ぶのに、例えば規定に達していなくても — その辺の裁量というんですか、決定する裁量は難しいかもしれないけれども、規定に達していなくても、余りに危険だなというふうなものについては私はやめるべきじゃないかなというふうに思うんですが、どうですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 先ほどからお答えしておりますとおり、重量はオーバーしていない、それから高さも制限以内で守られているという状況でございまして、今後はその積み方、落下しないように運搬してもらうということが一番大事なことでございまして、これから機会あるごとにそういった面で指導してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） 不燃物の収集車の状況は先ほども申しましたように私も見ているわけなんです、先日たまたま収集中の場に居合わせましたので、少し後ろからついていきました。どういう状況なのかなということを私なりに調査してきたわけなんです、そのときはたまたまかさばるものがない、余り出てなかったという状況でしたので、危険ということについては私はそのときは感じなかった。だけれども、車の荷台の両サイド、後ろもそうなんです、コンパネを立てかけて、それで積み上げている状況です。コンパネ自体も非常に傷んだものもある。そういった中での — あれが一応防護さくになるわけですから、あれが壊れたら上からみんな荷がなだれ落ちてくるわけですから、その辺はどうなのかなという心配はしました。これについてはちょっと指摘をしておきますので、ぜひ調査なりチェックをしていただきたいというふうにお願いしておきます。

たまたまこの日は確かに危険な状態は感じられませんでした、ついていきますと、きれいに整とんされて出されているところもあれば、非常に乱雑に置かれているところもあるわけです。そういう中で本当に手際よく積み込んで、あんな高いところに積み上げていく作業を見ていると、本当に御

苦勞さまだなというふうに思っております。しかし、市民の何人か — 私のところに御相談に来たのは何人かでございます。私の独自に少し聞き回ったところでのことでございますが、満載状態で走行している、危険状態と思われる状態で走行している車もあるということです、今部長さんもおっしゃいましたように、これからまたそうならないような指導をしていくということです、よろしくお願いをしたいと思います。これは本当に — 今まで事故がないからいいんです。事故が起きてからじゃ遅いんです。この辺のことをしっかりと認識をしていただいて、本当に指導していただきたいというふうにお願いしておきます。

次に、最終処分場なんです、あと23%ということです。そうすると、これはペースで言うところの — 例えばことしいっぱいであるとか、来年いっぱいは大丈夫だよということなのか、大体いつごろに満杯になるんですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 現在の最終処分場の状況からとらえますと、先ほど市長が数量を申し上げましたけれども、それによりますと約3年間埋め立てが可能、今の状況ではそういったことでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） あと3年間ということで、私はことしいっぱいぐらいかなというふうに認識をしておりましたので、あと3年もあるじゃないかなということなんでしょうが、ところが3年というのはあっと言う間なんです。工事もしなきゃいけません。ですから、その辺のことはどうもお考えのようなので、ぜひ — 環境問題は非常に今社会的にうるさいです。本当にあそこは環境のいいところでございますので、その辺をよくお考えの上でまた進めていただきたいということなんです、私たちは本当にごみという問題については何の疑問も持たずにぼんぼんと、まさに捨てているというような状況じゃないかな。恐らく市民の中でごみに対しての認識、正しい認識、危険とか安全とか、いろんなことを考えて認識されている方はそう多くはいらっし

ゃらないんじゃないか。しかし、以前に比べますと、その点の認識も大分進んできたなということは、やっぱり関係の課でつくっておられるカレンダーであるとか、いろんな広報を通しての啓蒙活動であるとか、そういうことをしていращいますので、そういうことのあらわれがこういうところにも出てきているんだなというふうには思っておりますが、ちょっと話がずれますが、市の施設めぐりがございます。市の施設めぐりの中にあの最終処分場というところは入っていますか。

◎議長（辻田 実君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） 施設めぐりの中に最終処分場は入っておりません。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） 入っていないということですね。施設めぐり——せっかく施設を見ていただいて、こういうものはこれだけ苦勞してこういうふうになっているのかということを見ていただく、考えていただくのには本当にいい機会なんです。そういったところで、やっぱり自分たちがごみを出して、最終的にはどうなるのか、どういうふうな状態になっているのかということ認識させるためにも、ぜひこの施設めぐりの中に——ごみのことを真剣に考えていただく施設めぐりでもいいじゃないですか。あっちもこっちも一緒に、いろんなところを見て回るということじゃなくてもいいじゃないですか。今後そういうことの市民の意識を少しでも、また認識を新たにしていただくという意味合いでも、今後考えていつていただきたい企画だなというふうに私は思っているんですが、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 永野市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） 施設めぐりにつきましては、いわゆる市の行政に対して市民の理解を深めることを主な理由として行っているわけですが、ごみの関係でございすとか、し尿の関係等につきましては行っているわけございまして、今後そういうことがなお適切であるならば入れてまいりたい、このように考えております。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） ぜひともよろしく願いをいたしたいと思います。
この問題につきましてはお考えのようなので、ぜひ安全な方向で進めていかれますようお願いをしておきます。

最後の質問なんですが、基地の事故の問題なんですけれども、この下総の基地についてはたしかいろんな市町村が絡み合っていますので、担当がすべて違うんです。あれは民間の業者が入っての事故ですから、労働災害上の問題についてはたしか柏の労基署が入って、それと消防法の問題については、消防上の安全面については沼南町の消防というふうに聞いておりますが、過日お聞きしましたところ、この消防の関係で言いますと――沼南町の消防本部です。基地を抱えた関係市町村に対して、この事故を教訓に二度と事故の起こらぬよう安全管理に努めるようにとの文書を送ったというふうに聞いておるんですが、館山市にも来ていますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 下総の事故、これをきっかけにさらに安全な体制をとりなさいということで、事故が発生した直後は急遽消防本部で状況を調査したということでございまして、その後文書では出しておりません。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） 文書では来ていないということですが、あの事故というのは本当に二度とあっちゃいけない事故なんです、消防法で言いますと、安全管理の立入検査については年に1回というペースです。例えば、下総の基地で事故があって、その直後、館空基地でもそういった立入検査みたいなことが行われましたかどうかわかりますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 先ほどの答弁の中でもちょっと申し上げましたけれども、事故の発生直後に消防本部で館山航空基地の状況を検査したということでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番。

◎7番（鈴木順子君） 先ほどの答弁では館空基地で発生直後にやったということですね。それはよくわかりました。

ただ、この問題はどうも長く調査がかかっているようで、いまだにはっきりしないということをお聞きします。それで、柏の市議会では、市議の質問に対して、労基署がこの原因が何であったのか究明しても、原因が明らかになっても第三者には知らせないというようなことを言っているわけです。とんでもないことなんです。再三こういった事故が起きてはいけないわけなんです。再発防止に向けてどう安全対策や再発防止策が強化されたのか、いろんなところではっきりさせていくためにも、この原因は何だったのかということをはっきりさせてもらわなければいけないというふうに私は思っているんですが、市長は12月の私の議会の質問のお答えでも、消防法にのっとってやっているという報告を受けているので、それを信頼しているというようなことをおっしゃっておりますが、市長さんはその言葉の重みが本当に十分重いということを考えて言っていただきたいというふうに思います。

また、事故の原因が一日も早く解明されて、関係者や基地周辺の住民の方々の不安が一日も早く払拭されますよう、基地を抱える市としての要請をしていただけたらというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 基地を抱えている館山市の住民に不安があってはならないということは絶えず考えているわけでございます。そういった意味でも、下総の事故を教訓に、これからも安全の面で関係機関と協力しながら対応してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 以上で7番議員鈴木順子さんの質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時より再開いたします。

午前11時44分 休憩

午後 1時03分 再開

◎議長（辻田 実君） 午後の出席議員数23名、休憩前に引き続き会議を開きます。

4 番議員齊藤 実さん。御登壇願います。

(4 番議員齊藤 実君登壇)

◎4 番(齊藤 実君) さきに通告いたしました4点について御質問申し上げます。まず第1点目、安房医師会病院の改築と救急医療センターの問題について、第2番目、総合福祉会館の建設計画について、第3点目、農業政策について、第4点目、庄司市長さんの今後の政治姿勢について、以上4点について御質問申し上げます。

第1点目の安房医師会病院の改築と救急医療センターの問題につきましては、私はこの壇上に登るたびに最重要課題として取り上げてまいりました。これは何であるか。高齢化社会を迎えまして、65歳以上のお年寄りが年々ふえてまいります。80歳、90歳、高齢化の人が数多くおられるわけでございます。大変人生としてはおめでたい話でございますが、しかしながら、これらの方々はいつどこで急にぐあいが悪くなり、大変な事態を起こさないとも限りません。はたまた、かつての交通戦争と言われた時代よりも現在はエンジン付きの車——自動車が数多くふえております。不幸にして、もしも交通事故で大変な大けがをした。頭蓋骨骨折、あるいはまた心臓圧迫、これらのときに、ごく短い時間でお医者さんに手当てをしていただければ助かる。このような場合、東方の病院へ40分も50分もかかって救急車で行ったのでは間に合いません。人間これは皆同じでございますが、かわいい孫が交通事故で不幸にして頭蓋骨骨折になった。これを見た祖父たちは、救急車の中で何とかこの子供の命を助けていただきたいと神様にお願いするに違いありません。もしもそれがかなわなければ、私の命とかえて孫の命を助けていただきたい、このように願うのが人間の情であろうかと存じます。このような観点から、いかに金銀財宝が山ほどあっても、命が失われたんでは元も子もないと昔から言われておる次第でございます。

私はこの問題につきまして、何回かここで、そしてまた私自身の市議会議員立候補の公約にもいたしてまいりました。早期実現を期して何とか努力をしたいと市民の皆さんに公約して私も立候補して、市民大勢の皆様に投票していただき、議員としての実現をしていただきました。庄司市長さんも市長

さんになる以前からこの問題に深く関心を持たれ、市長さんになられてから特にこの問題は重要視されてきたのを私を初め多くの市民の皆さんも存じております。したがって、安房郡市保健医療協議会、この現在会長さんをやっておられますが、この会長さんの職務——この問題につきましては本当に前向きに一生懸命努力されておるということは私も存じております。あるいはまた、安房地域保健医療協議会、この団体も一昨年ワーキンググループというものをつくって一生懸命研究、討議してくださいました。市長さんはこのときも小幡助役さんを委員に送られて、一生懸命この問題にいい案を建議されたということを聞いております。

ここで私は市長さんにお伺いをいたします。今後このような重大なことに現在どのようなお考えを持っておられるか、所信をお聞かせいただきたいと存ずるものでございます。

本年3月定例議会の冒頭、庄司市長さんは市議会議員全員協議会を招集されまして、安房医師会からの文書による要望に、土地問題は東運動場——すなわち旧四中跡地を貸与しますと全員協議会に諮られまして、一人の反対もなく、全員の賛同を得られました。したがって、いま一つここで御質問申し上げますが、その後の医師会と館山市との間にどのような話し合いが行われてきたか、協議が行われてきたか、第2点目にこの問題を御答弁いただきたいと存じます。

ちなみに、安房医師会の方も、前会長、山田先生が2期4年間の任期を無事終了されまして、当時の副会長であった梅園先生が現在の会長になっておられ、山田先生は安房医師会病院改築の委員長さんに就任せられ、新役員になられてから一、二回この会議を持たれたという話は聞いております。医師会の方も人事の問題やいろいろな新旧交代の時期で非常に時間がなかったかと思いますが、館山市と安房医師会の間で3月から今日までどのような話し合いが行われてきたか、我々にお聞かせいただきたいと存じます。

第2点目の総合福祉会館の建設計画についてでございます。この問題は、昨年の3月、本会議におきまして私は庄司市長さんにお伺いをいたしました。平成6年、7年に調査研究しますという明快な答弁をいただいております。

したがって、今後どのような方策をもって、どのような形をもってこれを推し進めていかれるか、お伺いをいたしたいと存じます。

過去、老人保健福祉計画策定懇談会が開かれました。私も山崎先輩議員と2名この会議に議会より選出されまして、一生懸命に先進地の視察をし、研究をしてまいりまして、無事国への答申は既に終わっております。このときにも、やはり65歳以上の老人が既に館山市において20%を超えておる。現在は21%になるのではないかと推定されます。平成12年になりますと、何と24.6%、このような推定も出ておるわけでございます。高齢化社会時代を迎えて、本当に市民が、そしてまたこれらのお年寄りの方々が望んでおられるのは総合福祉会館の早期建設でございます。我々議員も全国を行政視察いたしますが、必ずこの福祉会館について関心を持ち、行った先の市役所の職員にもしいい会館があったら御案内していただきたい、御説明を願いたいとお願いをしておるわけでございますが、多くの市町村、いろいろなところで立派な福祉会館ができ上がっております。その福祉会館の中には、老人がリハビリを行い、あるいはまた80歳、90歳の方々の余生を楽しむ施設もつくっております。我が館山市も次第に高齢化時代を迎えて、このような施設がぜひ必要であろうかと考えるわけでございます。この計画について、市長さんの現在の所信を表明していただきたいと存ずるものでございます。

さて、第3点目、農業政策でございます。我々大和民族は、3,000年の歴史をもって米食を主食にいたしております。昨年の大冷害でたまたま我が日本列島は米不足で大騒ぎをした経験がございます。しかしながら、本年のこの米不足は、私はそう当時から心配はいたしませんでした。ということは、現在の流通機構の発達している現在、日本以外の米をつくっておられる国々、アメリカのカリフォルニア米であるとか、東南アジアであるとか、あるいは中国、これらの国々の方々は何とか日本に米を売りつけたいということで一生懸命になっておった時代でございます。政策的には、ガット・ウルグアイ・ラウンドで我が日本も将来は米の消費量の8%ぐらいは買わなければいけないことになっておるわけでございますが、我が大和民族1億2,000万、今後日本の人口がどの程度になるか、ふえるのか減るのか、現在では若干減少

をたどっておるということもあるいは聞いておりますが、しかしながら何と
いってもこの米問題は日本人の主食でございます。もしも本当に足りなくな
った時代が来たらどうか。先ほど申し上げましたアメリカ、中国、東南アジ
アがよその国どころではない、自分の国が食べるのでいっぱいだ。そのとき
に日本列島を大冷害が襲った場合に、あるいは不況が襲った場合にどうする
か。やはり1年間の備蓄、それだけは絶対に用意しておかなければならな
いと存じます。

したがって、日本全国各地におきまして構造改善、基盤整備が行われてお
るわけでございますが、我が館山市といたしましてもようやく半分の域を超
えたということは聞いておりますが、まだまだ基盤整備を行う余地のあると
ころは私も十分承知いたしております。したがって、これらの問題も早期解
決をして、いつでも米作に切りかえられるように立派な一級水田をつくっ
ておく必要があると思うのであります。

そこで市長さんにお伺いをいたしますが、基盤整備問題を初めとして、農
道問題、あるいはまた次の世代の後継者が農業に魅力を持つような米づくり
政策をどのようにお考えになっているのか、市長さんのお考えをお伺いいた
したいと思うのであります。

これと同時に、やはり後継者が農業に魅力を持つ、これはもう絶対必要な
ことでございます。施設園芸、観光農業、これらの問題にも力を入れていた
だかなければなりません。観光いちご1つを例にとりましても、ほんのわず
かな期間でございます。幸いにして我が館山市は温暖な気候であり、四季を
通じてすべて観光農業ができるように、適地適作を施策の中に入れていただ
きたいと強く要望するものでございます。

さて、第4番目、庄司市長さんの今後の政治姿勢についてでございます。
庄司市長さん御就任以来、外交問題、内政問題におきまして、夜を日に繼い
て本当に一生懸命館山市政の発展のために御努力していただきました。外交
問題といたしましては、県庁に、あるいは大蔵省に、建設省にと一生懸命館
山市の実情を訴えられ、説明されまして、その外交力は、どこの省庁へ行っ
ても館山の庄司市長さんということで、非常に好感を持たれております。内

政問題におきましても、本当に館山市の福祉の問題、あるいはまた観光の問題、農政問題、一生懸命御努力してくださっております。館山市民の声は、庄司市長さんにこの先もっとずっと長く市長職をやっていただきたいという声が日に日に高まってきております。来る11月に任期を迎えられる庄司市長さん、今後の政治姿勢についてどのようにお考えになっておられるか、公式の場においてその所信を表明していただきたいとお願いするものでございます。

以上をもちまして質問を終わらせていただきますが、御答弁によっては再質問をさせていただきますが、再質問のないように明快な御答弁をお願いしたいと思います。

終わります。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの斉藤議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きな第1、安房医師会病院の改築と救急医療センターについての御質問でございますが、安房医師会病院の整備充実につきましては、その必要性を強く認識しております。現在安房医師会を中心として鋭意検討されているところでございますが、進捗状況につきましては、安房医師会では、医師会病院・健康増進センター建設委員会、この作業部会として新病院の機能計画部会、設計部会及び経理部会を組織いたしまして、それぞれ内容検討を進めていると伺っております。

次に、大きな第2、総合福祉会館の建設計画についての御質問でございますが、今年度当初予算におきまして、議員の皆様方の御協力をいただいて調査委託料を計上いたしました。館山市の福祉関連施設の現状を踏まえまして、地域福祉センターの性格及び機能並びに位置づけについて、コンサルタントに基礎的な調査を委託し、総合的な観点から検討を重ねてまいりたいと考えております。

次に、大きな第3、農業政策についての御質問でございますが、日本の農業も国際的關係において非常に難しくなってきておりまして、特にガット・

ウルグアイ・ラウンド合意後、日本農業は重大な危機が論議されているところでございます。こうした状況を認識しまして、現在館山市では、国の新政策及び千葉県21世紀農業展望構想、これらを踏まえまして、館山市の特性を生かした効率的かつ安定的な農業経営を目指すために、館山市基本計画に沿って、生産基盤の整備、経営の近代化、中核農家の育成、観光農業と地域特産物づくりの推進をしているところでございます。今後とも関係機関との連携を保ち、これら事業の推進を図ってまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、私の政治姿勢についての御質問でありますが、私は平成2年の12月に市長に就任以来、活力ある文化福祉都市の実現に向けて、一貫して市政は市民とともにある、この基本認識に立ちまして、常に住民の立場で考え、ともに歩む姿勢で市政を進めてまいりました。早いもので、任期もあと6カ月を残すところとなりました。この間、御案内のような厳しい財政環境ではございましたが、地域発展の基礎となります都市基盤整備を着実に進める中で、産業の振興を図るとともに、県立南地域文化ホールの建設決定や婦人会館の改築、デイサービスセンターの建設等を通じ、市民福祉と市民生活の向上、生涯学習やスポーツ等教育文化の振興に努めまして、館山市の発展に、ささやかではございますが、寄与できましたことは、ひとえに議員の皆様方を初め、市民各位の御指導と御協力のたまものであり、この機会に改めて心から感謝を申し上げます。

御案内のように館山市は、首都圏からの時間距離を大幅に短縮する東京湾横断道路や東関東自動車道館山線の整備にあわせまして、南房総広域水道企業団によります用水供給事業が着実に進展しておりまして、まさに南房総の夜明けとして大きな時代の転機を迎えております。こうした中で、現在館山市政におきましては、上水道や安房地域初の公共下水道、館山駅周辺市街地整備、橋上駅舎の建設促進並びに館山工業団地建設やウエルネスリゾートパーク計画、ビーチ利用促進モデル事業、地域医療問題等、重要な諸問題が山積しておりまして、21世紀に向けた館山市のまちづくりを考えますとき、これら課題の解決は私に課せられた責務であり、義務であると痛感しているところでございます。私はこのような使命感に立ちまして、なお一層の市政の

発展、市民福祉の増進のため、すべての情熱を傾け、全力を尽くしたいと考えております。今後とも皆様方の変わらぬ御指導、御協力を賜りたくお願い申し上げます、私の所信といたします。

◎議長（辻田 実君） 4番。

◎4番（斉藤 実君） 第1点目、安房医師会病院の改築と救急医療センター、この問題はやはり何といても安房医師会が中心となってすべてを進めていかなければ、これは完結しない問題であり、この医師会のいろいろな決定、またその組織の決定を待たなければ、行政もこれは — あるいは行き過ぎの感がある、このように考えるところもあるわけでございまして、ちょうど前任者と後任者が交代したばかりでございます。したがって、時間的にもなかなか難しい問題もあろうかと存じますが、医師会の方も一生懸命にこの問題に取り組んでおられるようでございます。新会長さんになられた梅園先生に5月の中旬ごろ私も招待いただきまして、先生は就任のごあいさつだと簡単に私におっしゃってくださいましたが、私ごときにそういうことではなくて、医師会病院内の救急センター問題、あるいは医療行政のいろいろと話し合いを — 約2時間ほどその機会を与えていただきました。医師会としても全力を尽くしてこの問題に当たるという決意を示されておりました。どうか医師会のこのいろいろな諸施策に行政も一生懸命、全力を挙げて応援してくださるように要望いたしまして、第1点目は終わらせていただきます。

第2点目でございますが、総合福祉会館の建設計画、ただいま市長さんの本当に公約を果たされた御答弁をいただきました。今後とも市民が本当に熱意を持ってこの会館の建設をこいねがっております。早期の実現を要望いたしまして、第2点目も質問を終わらせていただきます。

さて、第3点目の農業政策でございます。現在農地の約50%以上が基盤整備終了ということも前の質問者の中で聞いております。したがって、今後の基盤整備に対する姿勢、あるいはどうしても基盤整備のできないところ、そのようなところも、現在の機械化、農業機械の大型化時代を迎えまして、どうしても農道が必要でございます。そのようなところにどのくらいの補助を今後どのように進めていかれるか。農業後継者にとりましては大変重要な問

題でございますので、もしここに資料などございましたならば、基盤整備問題と農道、あるいはまた施設園芸等に対する補助、今後のお考え等、数字の資料がございましたならば、数字を挙げてお聞かせをいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） まず、基盤整備に関する御質問でございますが、基盤整備率はただいま御質問にございましたようにおおむね50%を超えている、50.3%程度——これは経営耕地面積に対する整備率でございます。先ほど市長の御答弁で申し上げましたように、やはり生産基盤の整備というものはあくまでも基本的なものでございますので、今後とも整備は進めてまいりたい、このように考えております。現在は、いわゆるほ場整備というようなものにつきましては、沼地区で団体営で実施をしておるところでございます。今後農業者の皆さん方といろいろ御協議申し上げまして、ほ場整備の御要望があれば、市としても積極的に対応していきたい、このように考えております。

なお、平成6年度の基盤整備に関します補助額でございますが、小規模土地改良事業、それからただいま申し上げました沼地区の団体営の土地改良事業、それから大井地区の県単の小規模の土地改良事業、これらが主なものでございますが、約2,130万ほど平成6年度では予算化をいたしてございます。

それから、農道の整備状況でございますが、これは土地改良事業によります幹線農道、この整備率は約65%強でございます。今後も農道整備は継続して続けてまいる、こういう考えでございますが、平成6年度で申し上げますと、那古地区——これは亀ヶ原でございますが、それと二子地区を予定いたしております。金額で申し上げますと、約6,400万ということでございます。

それから、最後の御質問でございますが、施設園芸についての御質問でございますが、生産基盤のできたところではいわゆる近代化というようなことで、市としても基本的にこれを進めているところでございますが、平成6年度につきましては施設園芸整備——これはすべて補助事業でございますけれども、補助金総額で4,280万ほどを計上してございます。内容で申し上げます

すと、いわゆる果樹生産振興というようなことで、これはナシでございますが、果樹棚とか、それからいわゆる多目的な防災網、こういうようなものを補助事業として整備を進めてまいりたい。それから、リースハウス事業というのが県の事業であるわけでございますが、これにつきましても、館山市内の広い範囲におきまして、ハウス19棟でございますが、約1万6,000平米ぐらいでございます。これの整備を進めてまいります。それから、いちごの関係でございますけれども、これはハウスの建設でございますが、館野地区でございます。3棟、約3,132平方メートル程度の整備を6年度では予定しています。

数字的に申し上げますと以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 4番。

◎4番（斉藤 実君） 細かいところまで御答弁いただきました。今後とも後継者に魅力のあるような農政をしいていただくためにぜひひとつお願いしたいと思いますが、小沼部長さんは本当に一生懸命に農政の問題についてかわっていることは私もよく存じております。各町に呼ばれますと、菜っぱ服を着て長靴を履いて、現地を本当によく調査研究されて、そしてまた現地の人たちとよく話し合いをされて、皆さんの声を十分に市政に反映してくださっておるわけで、市民は大変に高く評価いたしております。今後とも庄司市政を盛り上げるためにも、ひとつ後継者に魅力にある農政をしいていただきたい、かように思うわけでございます。要望いたします。

さて、第4点目でございます。庄司市長さんの本当に一生懸命な姿は——館山市民は本当に心より今後長くやっていただくことを期待いたしております。健康に留意されて、ずっと長く市長さんの職をやっていただきまして、館山発展のために御尽力いただきたいとお願いいたしまして、これですべての私の質問を終了いたします。ありがとうございました。

◎議長（辻田 実君） 以上で4番議員斉藤 実さんの質問を終わります。

次に、6番議員植木 馨さん。御登壇願います。

（6番議員植木 馨君登壇）

◎6番（植木 馨君） 既に通告いたしておきました3点についてお尋ねい

たします。

まず第1点は、競技場及び運動場等スポーツ施設の整備充実についてであります。この件につきましては、本年3月、新年度当初予算案の中で、東市民運動場並びにコミュニティ広場が医師会病院及び文化ホール建設予定地となっており、近々のうちに使用できなくなるため、これにかわる競技場、運動場施設の建設整備を早急にすべきであり、特に最近サッカーは全国的に熱狂的な人気を集め、小、中、高、大学ともに今まで人気の的であった野球を上回る勢いでサッカー熱が盛り上がっており、社会人サッカーや愛好者チームも年々増加していることが報道等で見聞されます。近年、本市並びに管内市町村においても同じような状況下にあるように受けとめております。したがって、今後競技場及び練習場施設等の利用が大いに見込まれます。しかしながら、11市町村のリーダー的立場である本市には、藤原運動公園を除き、これといったスポーツ熱を誘発する施設がないことはまことに寂しい限りです。スポーツ人口の増加と市民スポーツの多様化、需要に対応した施設の整備を早急にすべきであると思います。

そのような必要性、観点から、本年度当初予算案の中で関連質問として出しましたが、明確な回答が得られず、この件については次回触れることで打ち切らせていただきました。この施設建設に目を向けている私たちから見て、候補地としてすばらしい市有の遊休地があるので、市執行部が探り当て、競技場等スポーツ施設候補地の選定や立案について6月ごろまで出せるよう要望しておきましたが、これらを含め、具体性のある積極的な御答弁をいただきたいと思います。

次に、第2点はサッカー等スポーツを通じてのまちおこし及び活性化対策についてであります。本市は過去、総合保養地域整備法に基づき、滞在型リゾート、海洋性リゾート構想の中で民間企業の誘致等に努めてきたが、大林組を初め各企業は採算性の問題から撤退。また、観光振興の面からいろいろな観光施設の整備を手がけ、イベント等誘客活動に努力をしてきたようですが、結果としては、見て遊んで通り過ぎ、宿泊先は白浜、鴨川、天津小湊といった周遊型観光となっており、余り経済的波及効果が上がっていない状

況にあると受けとめています。例えば、民間の各宿泊施設は空室が多く、年間民宿等は夏季だけに切りかえ、商店街は閉店する店が年を追うごとにふえている状況です。このように乾き切った現状を捨てておいてよいものでしょうか。市民が経済的に地からにじみ出る湿り気を十分持った底力のある経済地盤づくりをしていくことが何をおいても大切なことであり、そのためには経済的波及効果をねらった地域活性化対策を図っていくことが今後の大きな課題ではなかろうかと思います。

幸いにして、東京湾横断道路並びに東関道館山線が完成に向かって着々と進んでおります。また、水上特急バスといいたまうでしょうか、東京―館山間の高速艇計画も、受け入れ環境整備が整っていれば考えていきたい企業もあると伺っています。四、五年後は本市も大きく環境の変化が到来することは周知のとおりであります。このようなときを迎えようとしているときだけに、観光リゾート振興に期待をかけるだけではなく、さらに一步前進した健康で明るい自然と調和のとれたほかに多く見られない個性的なまちづくりが考えられないものか。

そこで、私は景気等の影響力の少ないスポーツを通じたスポーツのまちづくり、まちおこしをねらった方が地域活性化への近道ではないかと思います。御承知のとおり、現在野球をしのぐ勢いで熱狂的な世界のスポーツ、サッカーが浮上、スポーツ熱を誘発している昨今の情勢をとらえ、日本各地でサッカーをまちおこしの決め手にしようという自治体がふえている報道をたびたび目にいたします。多くはプロサッカー、Ｊリーグの本拠地をねらったＪリーグ仕様の競技場の建設とか、Ｊリーグホームタウンをねらったスポーツ文化拠点にしたいといった計画が主なようです。オフシーズンの１月から３月、冬季強化合宿での技術の調整にマッチした地理的気候、条件の整った地域は少ないようです。その点、南房総は、首都圏からの地理的、気候的要因から、一年を通じ、サッカー強化合宿遠征地としては最適であると専門家は高く評価しています。年間を通じ、社会人、大学、高校、中学チームの合宿、試合地として、また将来Ｊ１、Ｊ２のプロチームの調整地として結集させるための機能化や、サッカーマニアの誘客促進等を通じてのまちおこし、活性化が

考えられますが、市長のこの理想実現への受けとめ、考え方についての御見解をお聞かせいただきたいと思います。

次に、第3点はＪＲ館山駅に介護用昇降機の設置についてであります、本市も急速な高齢化により、65歳以上の高齢者が20%を超え、5年後には24%台になろうとしています。高齢者が生きがいのある豊かな生活が送れるようなきめ細かな福祉対策が最も重要な施策となっております。同時に、近代日本の医学、医療の進歩により、交通災害、労働災害や疾病等による身障者の増加も強い関心を持たずにはられません。肢体不自由となった身障者の方々も、地域社会の中で健康な人たちと同じように生きがいのある生活を送りたいと強い希望を持っていると思います。旅行に行きたい、東京の子供のところやこの地を離れていった友人のところに行きたい、この心理は生きている人間の本能ではないでしょうか。まして、交通機関のよくなった現在、このような方たちが足を引きずり、松葉づえをついたり、車いすに乗って介護者とともに旅立つ姿をしばしば見受けます。

この方たちの姿を見て、一番苦しみ、困っている様子は、駅ホームの階段を上りおりするときです。介護者一人ではどうにもならない場面があります。まして、介護者が女性の場合は大変な苦勞です。私も二、三度手をかした体験があります。そのとき、介護用昇降機があればとつくづく感じ、私の脳裏から離れずにいます。このような方々のために、行政福祉施策の中で優しい手を差し伸べてやらなくてはと意を強く持っているものです。温かい心の通う健康福祉都市を目指す本市にとって、肢体不自由な身障者の方々へのきめ細かい配慮が必要であると思います。安心して上りおりができるＪＲ館山駅に介護用昇降機設置の必要性を強く認識していただき、その実現に努力をお願いするものです。市当局の御所見をお伺いいたします。

以上3点について質問いたしました、御答弁により再質問させていただきます。風邪を引いておって、ちょっとまずいところもございましたけれども、御容赦願います。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの植木議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1点、競技場及び運動場等スポーツ施設の整備に関する質問並びに大きな第2、スポーツを通じてのまちおこし及び活性化対策につきまして、これにつきましては教育長より御答弁申し上げます。

大きな第3、J R 館山駅に介護用昇降機の設置について、これにつきましてはの御質問でございますが、J R 館山駅改築問題につきましては、御案内のとおり、昨年館山駅橋上駅舎建設促進協議会を設立いたしまして、そしてこの問題を検討中でございます。現在の進行状況でございますが、現在駅舎改築に向けまして整備手法等を検討しているところでございまして、この駅舎改築計画の中でエレベーター等の設置を計画しております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） お答えいたします。

大きな第1、競技場及び運動場等スポーツ施設の整備充実についての御質問でございますが、自由時間が増大し、スポーツに親しむ市民の姿も数多く見られる昨今、生涯スポーツに対応できる拠点施設の整備充実はこれからのスポーツ振興を図る上で必要であると考えております。このたび、スポーツ愛好者によりまして多目的運動場の新設に関する陳情書も提出されております。スポーツ施設の整備充実につきましては、今後用地の選定等を含め、将来を展望した施設のあり方について、関係団体の意見等を参考にし、対処してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2、サッカー等スポーツを通じてのまちおこし及び活性化対策についての御質問でございますが、館山市におきましては、従来からスポーツ行事の開催を通じた地域の活性化を図るため、全国各地から 5,000人を超える参加申し込みのございます館山若潮マラソン大会の開催及び全国の高校剣道の強豪が集う若潮旗争奪全国高校剣道大会の実施など、さまざまなスポーツ行事を展開しているところでございます。今後もこれらのスポーツ行事の開催を通じまして地域の活性化及びスポーツの振興に努めてまいりた

いと考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6 番。

◎6 番（植木 馨君） ただいま御答弁の中で、この施設に対しては必要性を強く感じているということで、各種団体と協議して今後対処していきたいということですが、現在の市の体育施設の使用状況を見ますと、多目的グラウンドの市民運動場が平成5年度で約2万人、それから東市民運動場が4,000人、かつては、平成元年当時は約1万人の利用者があったわけですが、6,000人減っているということは、これはコミュニティ広場が最近利用が多くなったためと思われます。

いずれにしても、この施設をほかの施設と比較して、利用者が群を抜いて多いということは、それだけ多くの市民が多様化した野外スポーツによる体力づくりや技術の向上、そういった面から非常に利用価値がある、効果があるものというふうに私たちは推察しております。そのスポーツの重要な活動拠点の一部が近々のうちに使用できなくなるわけですから、市民にとっては非常に大変なことでございます。今回館山市に社会人サッカーチーム——今答弁にありましたように、代表者による切実な陳情が出されていますが、これは本当に真剣に受けとめて、早期に具体的な対策を考えていくべきであります。これは急を要することであって、ただいまの御答弁の中では大体どの程度までの計画を持っているという具体性が出ておりませんので、もう一步突っ込んだ具体的な考えがあればお聞かせ願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） ただいまお話ししましたけれども、具体的にどこまでということではございませんで、現在検討中ということではございまして、しかしながら現段階といたしましては、関係スポーツ課を通じまして、候補地等につきましてはもう歩き、そして一応候補地というものを考えてはおりますけれども、それが実現が可能であるかということはまだ決定には至っておりません。

なお、その点につきまして、先日館山市のスポーツ振興審議会が開催され

ましたので、委員の方々とともにその候補地へ参りまして、御意見等を参照いたしまして、今後のことにつきましても、どういう計画で進めるかということとをさらに煮詰めていくという段階までに現在きておるものでございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 6 番。

◎6 番（植木 馨君） ちなみに、管内の市町村の平成5年から7年までのスポーツ ― レクリエーション等を兼ねておりますけれども、その整備計画を見てみますと、鴨川市が39億 5,900万円、それから富山町が13億 500万円、館山市が3億 7,600万円、千倉町が3億 7,000万円、3億以上の市町村の整備の予算計画はこのような数字が挙げられますが、特に鴨川市の場合、体育館の建設費が24億 5,000万、それから県南初めての公認陸上競技場の施工が決定されたわけでございますけれども、新聞等でごらんになったと思いますけれども、本体工事が11億 6,390万円という ― 総事業費で14億 1,400万円と承っておりますけれども、いずれにしましても、この内容等は本当にびっくりするようなすばらしい施設の内容でございます。これは既にもうお聞きになっておわかりになっていると思いますけれども、あと富山町にしても、富山町のふれあいスポーツセンター ― これは体育館の建設も既に終わったわけでございますけれども、これも最近私見てまいりましたけれども、非常にすばらしい施設である。これも13億 500万ほどかけてやっておるわけでございますけれども、いずれも市、町の住民の体育の向上とかスポーツの振興、こういったのはもちろんですけれども、そのほか各種のスポーツを通じての試合地として、それからもう一つは、ファン、マニアといいますか、こういった者を集めて、いわば滞在型誘客活動を加えた地域活性化をねらった整備計画であると聞いています。どうせやるなら大きな計画で、市民の大切なお金を使わせていただくんだから、必ず経済的活性化を誘導して、長い年月には市民の懐にお返ししていくというような、そういったまさにプロ的発想計画といいますか、そういうものを持っているように感じます。

本市の場合は、通例予算の中で、中学の柔剣道場建設だとか、校庭プール、テニスコートの改修といった教育施設の整備というのが主なようですが、こ

れは教育環境整備や充実の面からぜひやっていかなきゃいけないことなんです、本市にはもう一步前進した発想といいますか、そういうものが足りないように思われます。どう見ても、鴨川に先を越されたと、一步も二歩もおくれているように思うわけです。ですから、本市も鴨川とは違った角度から、時代の先取りをした個性的な規模、質ともに高いスポーツの熱を誘発できるようなすばらしい多目的なスポーツ施設の整備充実を考えていくべきであるというふうに思っておるわけです。それについては市当局のいろいろなお考えもあろうかと思しますので、今後のとるべき対策、そういったものがあればお聞かせ願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 先ほどお答えいたしましたけれども、今植木議員さんのおっしゃるようなことを私どもはスポーツ審議会におきましてお話し合いをしている段階でございます。また、市といたしましても、総合開発的なものとしての――いわゆる基本計画の中にもございますウエルネスリゾートのいろんな面も含めまして、そういうものについて現在審議会を通じまして御建議をいただくようにし、先進地等も近々視察等を加えながら、その辺につきましましては検討を進めていくという現在は段階にきております。

◎議長（辻田 実君） 6番。

◎6番（植木 馨君） 今までの一応御答弁の中では、私が市当局に宿題として出しておきました候補地等、そういったものが具体的に提示されておられないわけですが、これについて実はお聞きしたかったわけですが、出ないということであれば、私の方からひとつ我々の目から見た一応候補地というものを具体的に提示して、内容的にもちょっと触れてみたいなという考えがございます。

それは、もう御承知のように豊房育成牧場がこのたび閉鎖になったわけで、その牧草地として使用しておった出野尾の清掃センターの隣地の広場があるわけでございますけれども、この広場が現在育成牧場が閉鎖されたために遊休地になっているわけです。そんなあれで、市の財政上から、現在すぐやるということであれば、この有効利用には早期に取り組むことができるんじや

ないか。土地を買って、それからやるんだということではなかなか時間がかかろうかと思いますけれども、市有地でございますので、一応すぐいろんな計画、企画に取りかけられるというふうに私は思うわけで、これが取り組むには一番よい候補地じゃないかと思いますが、市の方の考え方をお聞かせ願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 先ほど御答弁申し上げました — 候補地ということで先ほどお話をしておきましたけれども、ただいま議員さんお話しの豊房のあの清掃センターの隣地も確かにその候補地でございまして、調査はしているところでございます。

◎議長（辻田 実君） 6番。

◎6番（植木 馨君） いずれにしましても、一応市民は一日も早く立案、計画を立てて、早期の建設を要望しているわけでございますから、この課題をスポーツ審議会等をもう一遍通して、早期に取り組んでいくようお願いしたいわけでございます。

このスポーツ施設は私らも一応 — 商売じゃないわけですから、素人の考えであれしますと、面積は約 8,000坪あるそうです。約 2万 4,000平米ですか。ですから、ここにメイン競技場 — 大体 100メートルの 110メートルという、これだけあれば公認競技場ができるわけですから、だから大体 1万 1,000平米あれば何とかやれる。それからあとは、練習場等も 90の 70あれば、これは十分使える。そして、約 6,300平米あるわけですから、2つつくるとしたならば約 1万 2,600平米、合わせると 2万 3,600平米ということで、大体メイン競技場が 1つ、それから練習場が 2つという、そのくらいの施設が可能な場所でございます。あと、駐車場等は隣接地を買収していけば、これは十分それに対応できる。それから、もう一ついいことは、あそこは焼却炉から出るお湯ですか、給湯利用ができるという、いわば選手の方々へのシャワー施設というものが十分完備できるというような、そんな見方もしているわけでございますけれども、そういう考え方はある程度お立てになっておるわけですか、ちょっと伺いたいします。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 今は議員さんの方はサッカーだけということでお話がありましたけれども、私どもといたしましては、サッカーだけというわけではなしに、やはり多目的な活用ということでもって、市民の方にそれを御利用いただくということで現在は話を進めている段階でございまして、ただあの隣接地の問題につきましてはいろいろの問題もございますので、各課とも相談をしなければならない点も出てまいりますので、その点は各課と煮詰めながら、その利用の仕方、またその規模についてもさらに検討していきたい、こう考えております。

◎議長（辻田 実君） 6番。

◎6番（植木 馨君） 私はサッカーだけということじゃなく、やはり今一応ゲートボールとか、そういうものが非常に盛んになってきているわけで、もちろんこれは芝生にすれば、ちゃんとゴルフ場のようなコース管理をきっちとした芝生にすれば、ゲートボールも十分これはやっていかれる。あとは、グラウンドゴルフも十分これはやっていかれるということで、サッカー、ゲートボール、グラウンドゴルフとか、そういうもののいろいろなことに利用できるんじゃないかしらということで、サッカーだけということじゃ、私の今の考え方はそうじゃございませんから、あとはそれは何コースかの一応鴨川と同じようなそういう設備をしていけば、これは別でございすけれども、けれどもそれはそれなりに今度はまた練習場を縮小すれば、十分あの中に入るんじゃないかなというふうに私は思うわけでございすけれども、そんなやはり考え方も取り入れながら、ひとつこの多目的競技場の早期実現に取り組んでいただきたいわけでございす。これはもう市民の要望でございすから、早速でもかかれるところでございすんで、よろしくひとつ御対処のほどをお願いいたします。

次に、第2点の問題でございすけれども、私もちょっと不勉強でございすから、いろいろな点、お聞きしたい点がございす。まず第1点は、リゾート開発に取り組んできた企業の理由に採算性の問題ということがあったわけですが、これをまず確認させていただきたい。これで撤退したの

かということ。それから第2点目は、現在計画中とか取り組んでいきたいリゾート開発の企業がどの程度あるのか、また今後の見通しについて。第3点目は、平成5年度の観光客の館山市の入り込み状況。第4点目は、平成5年度の宿泊施設の入り込み状況。それから第5点目は、平成5年度の観光客が本市に落とした金額の推定額。これをちょっとお聞かせ願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） まず、最初の御質問のリゾートのプロジェクトの撤退の理由ということでございますが、これは館山レインボータウン計画——場所といたしましては館山地区の笠名、大賀から西岬の香、塩見、浜田、見物、早物、この地域にまたがる計画であったわけでございますけれども、企業の方で平成元年の初めから地元説明等に入っておったわけでございますが、その説明会の後、アンケートを実施したということを知っておるわけでございます。その結果といたしまして、地権者の3分の1が賛成、3分の1が反対、3分の1がわからないというような、そういう結果が出たという報告を受けておるわけでございます。それから、地権者の数が1,000人を超す、非常に多いというようなことの中で同意を得ることが難しい、そういう判断のもとで事業を断念した、このように承知をいたしております。

それから、そのいわゆる後継企業といいたしましうか、そういうようなことについてどうかという御質問でございますが、3年度から4年度にかけまして2社程度の打診があったわけでございますけれども、打診だけで終わっていると、そういう状況でございます。それ以後ございません。

それから、平成5年度の観光客の入り込みでございますが、169万1,000人という推計数字でございます。それから、そのうちの宿泊施設への入り込みということでございますが、これは推定で62万1,000人という数字でございます。それから、消費金額でございますが、平成5年度でございますが、75億600万というふうに推計をいたしております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 6番。

◎6番（植木 馨君） どうもありがとうございました。

ただいま御答弁をいただきました5点の中から見ましても、撤退理由、これが本当に理由が理由だけに、今後の開発に取り組んでいく面に対しては、非常にいろいろな面で企業、そういったものも考えてくるんじゃないかというふうに考えております。リゾート開発にこれから取り組んでいきたいという企業も現在のところは見当たらない、今後の見通しもつかないというような状況のようでございます。

また、観光面においても、例えば鴨川と私は比較させていただきますけれども、観光客の入り込み状況でございますけれども、約 110万ぐらい館山市が少ないというような状況でございます。鴨川市は約 284万ぐらい入っていますんで、そういった比較が出てくるわけでございます。あと、泊まり客の方でございますけれども、これが約22万ぐらい少ない。それから、観光客の落としていった金でございますけれども、約 105億鴨川との差が出ているというようなことでございます。過去の60年代からの推移を見てみますと、だんだん落ち込んできているというような感じを受けるわけでございます。そういったことを一応考えてみますと、観光に力を入れている割合に、例年と比較して横ばいからちょっと下降ぎみであるというようなことが考えられるわけでございますけれども、現在のところ、これ以上観光に経済的波及効果を期待するということはちょっと無理のように考えます。市当局として、こういった効果ある対策が今後どのようにとられていくか、そんな考え方がもしあればお聞かせ願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 今後どのような対策が考えられるのかというような御質問でございますけれども、館山市には施設がないから通過する、通過地帯になってしまっているというようなお話もあるわけでございます。ただ、この施設というものはなかなか簡単に整備できるというようなものではないわけでございます。したがって、現時点で考えられることということになりますと、現在埋もれているような観光資源の再検討といいたしまいか、それといわゆるソフト的な部分——東関東自動車道ないし東京湾横断道路の開通等も数年のうちには見込めるわけでございますので、とりあえずは

そういうものからいろいろ業界と合わせながら、業界と協議しながら進めていく。できれば、そういう交通環境といいたいしょうか、整備されてくるわけでございますので、しかるべき企業の誘致、ウエルネスリゾートパーク計画等もでございますので、その中でその辺も検討をしてみたい、このように考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6 番。

◎6 番（植木 馨君） どうもありがとうございます。

一応今の御答弁ではほど遠いような御答弁をしているわけでございますけれども、景気浮揚対策とか、そういうこれからどうやっていくかということに対して、大筋のところはわかるような気がしますけれども、私が今提案しておりますのは、要するにそういう景気、不景気とか、そういうものの影響のないスポーツを通じてのスポーツのまちづくり、まちおこしということを観光と合わせて、両輪対策が考えられないかというのが私の本音でございます。そんなことで、これからそういった両輪対策に対して、先ほど私がここで通告をいたしました点をどう受けとめておられるか、その考え方、そういったものがあれば、ここでもう一遍お考えをお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 永野市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） ただいまの経済部長の中にもございましたが、基本的には埋もれた資源というような形でもって言いましたけれども、館山市の基本的な方向としては、やはりウエルネスリゾートパーク構想を進めていきたい、このように考えております。この中では — これは元年度に基本構想が策定されたところでございますけれども、その中にも運動公園の拡張を含むスポーツエリアがあるわけございまして、この辺のことにしましては、県のスタンスが今現在運動公園の — 県立の運動公園は、施設としては完結したというスタンスはあることはあるんですが、館山市といたしましては、それらの拡張を含めて、やはり滞在型のスポーツ施設、そういうものをつくりながら地域の発展につなげてまいりたい。そういう作業を今現在も

進めておりますし、今後強力にそれらを関係各機関に働きかけてまいりたい、
このように考えております。

◎議長（辻田 実君） 6 番。

◎6 番（植木 馨君） ウエルネスリゾートパークの中でそういった施設の
取り組みということを考えておられるようでございますけれども、市はもち
ろんこれは誘導型の施策というものをそういった中で取り上げてもいいわけ
でございますけれども、一番大切なことは、やはり民間志向型のまちづくり
を考えて、経済的に活力のあるまちをつくっていくということを強く強調し
ているわけでございますから……。

そういった面のことで、菅平の話にちょっと時間があれば触れてみたいと
思いますけれども、菅平は、昭和6年ですか、法政大学が戸倉温泉のある戸
倉でキャンプを張ってやったときに、上田丸子電気鉄道の専務取締役の柳沢
健太郎氏という方が法政大学のラグビー部長の高橋一太郎先生に、菅平にホ
テルをつくったんだが、冬だけしか使わなくて、あとはあいちゃっている。
ほかのシーズンで使う方法はないかという相談をかけたところ、じゃうちの
大学でもって夏季の合宿訓練に使わせてくれということのきっかけから始ま
ったということです。それからその後に早稲田大学とか日大とか、そういう
のが来て、全国から各大学が集まって、現在集まっている — これは大学ば
かりじゃなく、中学、高校、大学、社会人も集まっているわけでございます
けれども、現在約 800 団体が入ってきているというようなまでに大きくなっ
てきたという — それで、大体その経営のあれを見ますと、現在この菅平は
130 戸ありまして、そのうちの 78 戸が兼業農家で、全部旅館とか民宿をやっ
ている。その 78 戸で約 1 万 2,000 人の観光客とかスポーツ関係の人を収容で
きるだけの能力を持って、シーズンになると満杯だという — その 78 戸が要
するに — 75 面もラグビーのグラウンドがあるわけですが、そのうち
の 64 面を要するに民間民宿とか旅館で持っている。それから、テニスコート
も 275 面あるわけですが、270 面を一応旅館とか民宿が持っているとい
う、そういうことで、約 46.6 平方キロメートルの小さなところに 1 年間に
約 140 万人ぐらいの方たちが一応入ってきているという、そういった — ラ

クビーとか、そういうものが始まると、ラグビー銀座という様相に一変する
というようににぎわいを見せているということを知られてきたんですけれ
ども、これもせんだって、5月の15、16日、2日間滞在していろいろと細か
い点まで調べてきてあるわけですが、そういった小さな1つの村がこ
のように大きくなったというのは1つのきっかけがあったわけです。

そういったきっかけに対して、この菅平と同じような、館山にもそうい
ったきっかけが今到来しておるわけでございます。それは、現在神余地区が地
域の振興を考えて、リゾート民間企業のニューライフゴルフリゾートといろ
いろと取り組んでいるわけでございますけれども、これはゴルフ場エリアと
サッカー場エリアを持つ総合スポーツリゾート開発計画に着手しておるわけ
でございますけれども、開発計画は、地域の発展なくして自らの発展はない
という、こういった視野に立って、単なるサッカーの施設だけではなく、イ
ンストラクターといいますか、つまり技術指導や、スポーツ医学に基づいた
トレーナーとか、プロチームの人材による教育指導とか、ソフト機能を充実
させた施設として、また関東のプロチームを初め、社会人、大学、高校、中
学、数多くのサッカーチームの合宿遠征地として注目を集めるようなサッカ
ー場をつくって、南房総のサッカーのメッカとするためのさまざまな構想を
盛り込んだ開発計画であることを私は確認しているわけでございますけれど
も、しかしこの開発計画は隣接地である白浜町との同意が得られず、行き詰
まり状態になっているということはもう既に館山市としても御承知のことと
思います。市の発展のためにも非常に私は惜しい気がしてなりません、こ
の件について、神余地区より開発促進に対して白浜町に同意を求める交渉が
再度行われてきたわけでございますけれども、地区の力も限界に達したとい
うことで、市の方に支援してほしいという切なる陳情があったことは伺っ
ております。市長としてどのように受けとめ、対応していくか、その考え方
をお伺いいたすと同時に、館山市を中心とした隣接町村の活性化、発展への
— 今の菅平じゃないですけども、きっかけをつくるためにも、広域的見
地に立って、同意の方向に導いて話し合っていく、そういう勇気ある行動を
求めるわけでございますけれども、市長の御所見をあわせてお伺いいたした

と思います。よろしくお願いします。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） ニューライフリゾートの関係の御質問でございますが、これは民間開発でございまして、平成4年に館山市より千葉県に対して内協議が提出されてございます。その県に出された内協議の中で、今おっしゃるもろもろの権利等につきまして――事業者に対しての指示でございますので、そういう指示等につきましては、当然その開発事業者が責任を持って対応して、今後解決をしていくべきであるというふうに考えております。

以上でございます。

◎6番（植木 馨君） 時間になりましたけれども、この問題はまた後日いい返事を聞きたいと思いますので、よろしくお願いいたしますと思います。

質問はこれで終わります。

◎議長（辻田 実君） 以上で6番議員植木 馨さんの質問を終わります。

暫時休憩をいたします。

午後2時21分 休憩

午後2時47分 再開

◎議長（辻田 実君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

9番議員脇田安保さん。御登壇願います。

（9番議員脇田安保君登壇）

◎9番（脇田安保君） 一番最後でありますので、少しよろしく願います。

現在我が国の経済を見ますと、公共投資は堅調に推移するとともに、住宅投資も高い水準を示しており、個人消費にはやや持ち直しの動きが見られるものの、経済は総じて低迷が続いており、予断を許せない状況であります。こうした情勢を踏まえまして、当市としてはどのように対応していけばよいのかという観点に立って御質問申し上げたいと思います。

さて、まず第1点目の行財政問題についてですが、これについては、政府は高齢化社会に向けて、国税収入の一部を地方自治体に配分する地方交付税の算定方式を今年度から改正する方向に進んでいると言われています。この

地方交付税の算定方法は、自治体ごとに一定水準で行政サービスを提供するのに必要とされる社会福祉、教育費などの需要額と、地方税収や地方譲与税などの収入との差額が交付税として交付されるというようになっていると思います。そして、このたびの主な改正点は、自治体の需要に充てる基準財政需要額を構成する項目の1つに老人医療、老人福祉、老人保健に充てる高齢者保健福祉費を新設することだと思います。具体的には、自治体の65歳以上の人口に対し、1人4万8,460円を掛けた額を自治体の基準財政需要額として盛り込むと言われていますが、高齢者対策費として考えると、どの程度になると判断をしているのですか。また、国の動きに対応して、当市としては高齢者に対する取り組みを基本的にどのように考えているのか、お聞きしたいと思います。

次に、第2点であります。住民票、印鑑証明の自動交付はできないかという質問であります。これは住民サービスについての質問であります。つまり、役所の週休2日制の普及に伴いまして休日の窓口サービスができないかということです。既に住民票の写しについては1990年自動交付が認められています。また、印鑑登録証明については、万一不正に使用された場合の影響が大きいことから、自治省は自動交付を認めるかどうかは研究会を設けて検討し、住民票の写しの自動交付でトラブルもほとんど起きていないという実績を踏まえ、防犯カメラの設置などを条件に自動交付は可能であるというように判断をしたわけでありますので、もう一歩休日の住民サービスを進めてもよいと考えます。

次に、第3点ですが、固定資産税の課税明細書送付は何年度から実施されるのかという質問であります。これにつきましては、平成2年12月議会で私の、当市は税金が高いという多くの納税者が抱いている疑問に答えるために固定資産税納税通知書に筆別に明細書を送付することはできないかという質問に対し、庄司市長はこれは実施の方向で前向きに検討するとの答弁でありましたが、いまだに実施されていないが、この問題に対してどのように検討されたのか伺います。また、税金が高いと感じている市民が大変多くいるわけであります。こうした人たちに理解をしていただくという意味からも十分

検討に値する施策であると考えます。確かに事務の繁雑化という問題もあるかもしれませんが、それ以上に税金に対する理解をしていただく方がはるかに大切であると私は考えておりますが、いかがでしょうか。

第4点であります。省エネ住宅に税の減免はできないかという質問であります。御承知のように、省エネという問題はこれからは大変に重要な施策になると思います。例えば、家を建てる場合に、数多くある建築工法の中から、自然の恵みである太陽のエネルギーを取り入れ、これを蓄熱して床暖房するというソーラーハウスシステムの導入など、いろいろな形があると思いますが、電熱や石油のような化石燃料に頼らないで、自然の陽光や空気を利用して建てる住宅は、地球環境の保全に適合する省エネ住宅であると思います。

そこで質問ですが、費用が割高になるので、この工法で建築した場合に固定資産税の課税評価を何%か減免する措置はとれないものなのかどうかと考えます。これを減免することによって、これからマイホーム購入を考えている人たちが注目し、自然と調和した快適な住まいづくりが進むと思うのです。同時に、限りある資源をできるだけ次の代へと残そうとする意識を育てる一助となるとと思いますが、どうでしょうか。

次に、大きな第2点目の環境問題についてであります。物質的な豊かさや生活の利便性の追求はかつてない大量消費社会へとエスカレートし、大気汚染、自然破壊、海洋汚染など、地球的規模で環境問題が引き起こされています。我が国においても、その反省に基づいて、官民を問わず、省資源、省エネルギー型社会の構築やライフスタイルの転換に向けた取り組みが急務であると言われてしています。

そこで質問であります。第1点として、粗大ごみで廃棄したフロンガスを回収できないか。有害な紫外線を吸収、遮断することから、地球の宇宙服とも例えられるのがオゾン層であります。このオゾン層破壊の原因として国際的に規制が進んでいるフロンガス、特に塩素と弗素を含み、オゾン層に悪影響が強い特定フロンに関しては、世界的に1995年末までに生産の全廃が決定されています。既に冷媒や発泡材として家電製品やカーエアコンの中に閉

じこめられている数十万トンのフロンは、このままでは製品が全廃処分されると同時に大気中に放出されてしまいます。この放出を抑制するために、全国の先進的自治体によって、粗大ごみとして廃棄される家庭用冷蔵庫からの回収が始められておりますが、このことに関しまして、当市としてはどのような対策を計画されているのかお尋ねします。

次に、第2点ですが、空き缶などのポイ捨てに対して罰則規定はできないかという質問であります。聞くところによりますと、水戸市ではあなたの住むまちでごみの散乱はありますかというアンケートをとったようです。これについて、あると答えた人が81.6%で、ことしの10月からポイ捨て防止条例が施行されることになったということです。これは、事業者を初めすべての市民に心ない無責任なポイ捨てはしない、させないという意識の向上を目指して制定されたわけであります。この条例では、缶、瓶のほか、チューインガム、たばこの吸い殻やその他のごみについて、消費者自身がポイ捨て防止を心がける一方、業者は消費者にポイ捨て防止を呼びかけ、空き缶回収器の設置を行うなどして資源のリサイクルに努め、土地の所有者や管理者はまちにごみを捨てないというような散乱防止の看板を設置するなど、ごみを捨てない環境づくりを進めるというものです。当市もこのようなポイ捨て条例を施行して、美観保全重点区域を設定し、観光都市館山をPRしてはどうか。また、特に道路の土手に空き缶、空き瓶が多く捨てられて、草刈りなどでけがをした例がありますので、ひとつ前向きに検討していただきたいと考えます。

次に、第3点として、再生タイヤを清掃車に導入できないかという質問です。これは、再生タイヤのようなリサイクルはまず行政が先陣を切っていくのが望ましいと考えます。私の調査によりますと、千葉市などでは、昨年11月、7都市首脳会議で再生タイヤの利用推進が決まってから、資源保護とリサイクル社会推進の観点から、1年間ですべての清掃車に再生タイヤを取りつけるということでありました。また、市が委託する清掃業者に再生タイヤの使用を呼びかけているということです。こうしたリサイクル熱は次第に県内に広がっていくものと思われます。当市におきましても、タイヤの価格も

安く上がるので、再生タイヤの使用を試みてはどうか。十分検討に値するものであると思いますが、いかがなものでしょうか。

次に、大きな第3点目ですが、入札制度について御質問いたします。この質問については、公共工事の入札に絡み、地方政界から中央政界まで巻き込んだゼネコン汚職事件の再発を防ぐために、我が国の不透明な入札制度の改善が強く求められているわけでありますが、談合防止などの観点から注目されている入札ボンド制度について市長の所見を賜りたいと思います。これが質問の第1点でございます。

第2点は、入札制度について、私は昨年9月議会で御質問申し上げました。国や県など多くの自治体で入札制度の改善委員会を設置したりしまして、この制度の透明性を重視して改善するよう進められているようでございます。すなわち、都道府県で9割以上が一般競争入札に改善が必要であるという考え方で進んでいるようであります。そこで、当市におきましてどのように検討されたのか、その経過、推移についてお伺いいたします。

次に、第4点目の教育用パソコン推進計画についてです。我が国はさまざまな分野でコンピューターが普及し、高度情報化社会の道を確実に歩み続けております。これに呼応する形で、小中学校等におけるパソコン教育の充実が急ピッチで進められつつあるのが現状でございます。新年度予算でもパソコン教育に力点を置いた内容が目を引きます。まず、公立の小中学校、特殊教育諸学校に対する教育用コンピューター整備費として57億円が計上されております。文部省は高度情報化社会に対応する教育のあり方について、小学校ではコンピューターになれ親しませる教育を平成4年度から、中学校では技術家庭科に基礎情報を5年度から新設し、本格的な情報教育に取り組み始めています。これは3月末現在、全国では小学校の57.7%、中学校の94.7%が設置済みとなっています。文部、自治両省では、今年度から公立学校への教育用パソコン配備を大幅に推進する計画なのであります。小学校では1学級の児童が2人で1台使用できるように、また中学校では1学級の生徒全員に行き渡るよう、1校42台（教師用2台を含む）を整備する目標を設定し、5年間程度で46万台を新たに導入するというのが骨子のようにあります。現

在当市では中学校で教師用を含めて21台配備されておりますが、今後5年間で小学校では2人に1台、中学校では1人に1台とされています。

そこで質問であります、当市の高度情報化社会に対応する教育用パソコン導入計画はどのように進められておりますか、お尋ねします。

また、パソコン教育を推進する上で重要なのが学習用のソフトウェア開発であります。そこで、現在市で利用しているソフトは市販のものか、それとも教師が独自に作成して授業に活用しているのか、お伺いします。

次に、第5点目、生徒模擬議会開催についてであります。将来の担い手となる小中学生たちによる模擬議会はできないかということでもあります。生徒たちに自分たちが住む地方自治体の実態や議会制民主主義の仕組みを実際に体験し、学んでもらう1つの手法として最良な方法ではないかと考えますが、いかがなものでしょうか。また、模擬議会で発表された子供たちの貴重な意見やユニークな発想に私どもは耳を傾けていく必要があるのではないかと思います。意外とそのような中に館山市が発展するために貴重な意見があるかもしれない、それを私も考えるわけでございます。今後の新しいまちづくりにそういった意見を反映させてはどうでしょうか。ぜひともこうした生徒による模擬議会を開催してみたらいいというように考えます。

次に、第6点目、伊戸のサイクリングロードの砂害についてお尋ねします。先月、私どもの党の県民運動本部で、安房管内の視察で砂に埋まるサイクリングロードの砂害調査をしました。砂防用に植えられました松もあられまじ砂に埋まっているし、砂防用ネットも役立たずのようであります。南房総では特に若者の観光客から人気が出始めたこのサイクリングロードでありますので、市から県に対して改善なり対策を働きかけてもいいのではないかと思います。現在県に対して働きかけをしているのかどうか、実情を御説明していただきたいと思います。また、このサイクリングロードを有効的に、機能的に活用し、生かしていく施策としてどのようなものが考えられるか、将来の展望を含めて御答弁いただきたいと思います。

次に、第7点目、市営住宅について伺います。大賀市営住宅建てかえにつきましては、私が平成2年3月議会で質問しましたが、そのときの答弁は平

成8年度に建設という答弁であったと思います。建設に当たって、平成2年に市当局は大賀住宅の入居者に、新しい市営住宅を建設したいので、真倉に建設する市営住宅に移るか、自分で家を建築してほしいという趣旨で説明会を開催しましてから3年が経過した現在では、移転する戸数が少ないために、当初に計画どおりに進むのかどうかお伺いします。

また、萱野市営住宅に共同施設の設置の件でございますが、市長の答弁では前向きに検討するとの答弁でしたが、どのように検討されたのかを伺います。

以上7点にわたり御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの脇田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1の小さな第1点目、高齢者対策費の基準についての御質問でございますが、地方交付税の費目におきまして、高齢社会に対応するため、高齢者保健福祉にかかわる財政需要が的確に算定できるよう、従来の社会福祉費及び保健衛生費の中から高齢者関係経費を抽出いたしまして、高齢者保健福祉費が創設されたものでございます。平成6年度は65歳以上の高齢者1人当たりに対しまして市町村では7万5,010円が措置されましたが、今後算定作業を進め、地方交付税の額が決定いたします。

次に、小さな第2点目、印鑑証明、住民票などの自動化についての御質問でございますが、館山市におきましては、現在実施しております館山メール、市民れんらく便、電話予約による証明書類の休日交付等の各制度をより一層推進することによりまして住民サービスの向上を図ってまいりたいと考えており、自動交付機の導入につきましては現在考えておりません。

次に、小さな第3点目、固定資産税課税明細書の送付は何年度から実施されるかとの御質問でございますが、現在関係諸帳票等を準備中でありまして、平成9年度から実施する予定でございます。

次に、小さな第4点目、省エネ住宅に対する固定資産税の減免ができない

かとの御質問でございますが、減免は担税力に着目して、納税者等に対する救済措置として設けられているものでございますので、ある一定の工法または構造を理由とした家屋の減免は適当ではないと考えております。

次に、大きな第2の小さな第1点目、粗大ごみとして廃棄したフロンガスを回収すべきと思うがどうかとの御質問でございますが、現段階ではフロングスの破壊技術、回収システムが完全には確立されておりませんので、今後国、県等の動向を踏まえまして検討してまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目、空き缶などのポイ捨てに対しまして、罰則規定の条例をつくる必要があると思うがどうかとの御質問でございますが、館山市におきましては、クリーン・アンド・ビューティフル運動を推進し、千葉県と共同歩調をとりつつ、ごみの散乱防止と再資源化促進の普及啓発運動を進めておりますので、条例の制定は今のところ考えておりません。

次に、小さな第3点目、リサイクル熱盛り上げに再生タイヤを清掃車で使用してはどうかとの御質問でございますが、再生タイヤの品質、機能等の情報が十分ではございませんので、今後検討してまいりたいと考えております。

次に、大きな第3の小さな第1点目、入札ボンドつき一般競争入札について市長の所見をとの御質問でございますが、入札ボンド制度は、発注者に建設業者が保証会社による事前資格審査を経て入札していることを証明するとともに、落札しました入札業者が契約を締結しなかった場合の損失も保証するもので、アメリカにおいて公共工事の保証制度として広く採用されていると伺っておりますが、我が国におきましてはまだ実施されておりません。今後の国の検討状況を踏まえまして対処してまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目、入札制度についてどのように検討したのかとの御質問でございますが、館山市建設工事等指名業者選定審査会で入札におけるより一層の透明性、競争性を高めるための試行を検討中でございます。本年度につきましてはいわゆる制限つき一般競争入札の試行を考えておりまして、現在準備を進めているところでございます。

次の大きな第4、教育用パソコン推進計画の小さな1、2及び大きな5番目、生徒模擬議会開催の問題につきましては教育長より答弁申し上げます。

大きな第6、サイクリングロードの砂の害の実情及び有効活用、将来の展望等についての御質問でございますが、御指摘のサイクリングロードは、管理者でございます千葉県が太平洋岸自転車道の一環として整備を進めているところでございます。砂の害につきましては、強風の都度、千葉県道路パトロール車により巡回を行いまして、除去作業を行っていると伺っております。また、飛砂防止対策につきましては、千葉県に要望してまいりたいと考えております。

なお、今後施設の活用を図るため、レクリエーション施設として関係団体等に利用の推進を働きかけてまいりたいと考えております。

次に、大きな第7の小さな第1点目、大賀市営住宅の建てかえ計画の推移及び計画のとおり進むかとの御質問でございますが、大賀市営住宅につきましては平成8年度建設を目途として計画を進めてまいりましたが、平成3年度建設の真倉市営住宅への移転戸数が少なかったこと及び転居による自然減が進まないこと等によりまして、敷地が確保されていない現状でございます。現在状況を見ながら計画の見直しを検討しているところでございます。

次に、小さな第2点目、萱野市営住宅の共同施設の設置についての御質問でございますが、集会施設の設置につきましては引き続き検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） お答えいたします。

大きな第4の小さな第1点目、小学校へ導入と、中学校は1人1台の配備計画は進んでいるのかとの御質問でございますが、現在新学習指導要領により、平成3年度から平成4年度まで市内4中学校に各21台ずつ教育用コンピューターを設置してございます。平成6年度に文部省より出されました新しい整備方針に基づくコンピューターの導入につきましては、今後教室の改造、機種を選定、導入方式等を勘案しながら、小中学校に計画的な導入を図られるようにしてまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目、学習用ソフトウェアは独自に制作しているのかとの御質問でございますが、館山市教育委員会では平成3年度より館山市情報教育委員会にコンピューターソフトの制作について諮問し、独自の学習用ソフトの開発に努めております。

次に、大きな第5、生徒模擬議会開催についての御質問でございますが、生徒の民主的な社会活動の実践に関しましては、社会科教育の中で地方自治の学習として取り上げられ、また特別活動の生徒会におきましても、日常の諸問題について、全校生徒による会議形式での体験的な学習が実践され、十分な成果を上げているところでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） ただいまそれぞれ御説明いただきましたが、まず第1点目の行財政問題であります。その中の固定資産税の課税明細書の送付の件ですが、検討された結果、9年度ということでありますけれども、その中で、今まで私が質問した中でいろいろと御答弁がございましたけれども、まず最初にお聞きしたいのは議会用語でありますけれども、私が何度か最初のころ質問したときはただ検討するという答弁でありました。最近になって前向きに検討する。その後は実施の方向で前向きに検討する。これはいろいろと各課によって、あるいは答弁する方によっていろいろその言い回し方が違うわけです。私もこの課税明細のことにに関して2年の議会に質問したときに、実施の方向で前向きに検討したい、こういうような答弁でございました。そのとき私は、実施の方向なんだから、3年後の評価がえのときにはこの線で進むんだと自分ながら感じたわけですが、最近になっていろいろな言い回し方がありまして、私は迷っているんです。これを統一しろとは言いませんけれども、質問した側に対して何かいいような言い回し方を使って答弁しているというようなふうに私は聞こえてならないわけですが、この答え方に対してひとつまずお答えしていただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小幡助役。

◎助役（小幡清之君） 答え方についてということでございますが、別に意

識してというか、他意があるわけでもないで、検討するという段階はできるかできないかまだわからない状態で、しかし検討しません、やりませんということじゃなくて、やはり検討してみる必要があるという場合は検討しますということですけれども、それがある程度見通しがついてきた場合には前向きに検討します、そういうふうに同じ検討していく中でも段階がございまして、全く検討してみなければわからないという場合にはただ検討しますということで過ぎている、このように御理解いただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） 先ほどの答弁の中でも、私の質問した中でも、できないものはできないとはっきりおっしゃってくれました。その中で、できるものに対して検討するというふうな答弁でしたけれども、ただこの課税明細のことにに関して、なぜ私がそれを取り上げているかといいますと、納税通知書にミスが結構あったという事例もあるわけです。ということは、平成2年に私が質問したときから平成9年度までに6年ないし7年かかるわけです。それだけその作業が大変なのかなと思います。大分市においては、これは今年度――納税義務者が11万 3,000人おる中で閲覧や確認に来る人がわずか2,000人から3,000人程度、このようになっております。それで、大分市においては今年度から実施しましたけれども、当市においてはこの課税に対して納税義務者は何人ぐらいなのか、閲覧に来る人は何名ぐらいおるのか、それをお答え願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 納税義務者の関係なんでございますけれども、まずいろいろ分かれておりまして、総数では、これ所有者で、即納税義務者になると思うんですけれども、3万 1,016名、こういう数字でございます。閲覧に来る人の人数につきましては、ちょっと今資料を探しますけれども、閲覧は約200名です。それと、最初の納税義務者なんですけれども、所有者が3万 1,016名で、それを名寄せしまして、納税義務者数としましては2万 3,000人、こういうことでございます。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9番（脇田安保君） 大分市の例を — 人口はまるっきり違いますけれども、11万 3,000人に対して館山市の場合は2万 3,000人、納税義務者が。その市においては約3年ぐらゐの間にこの明細書を作成し、できた。我が市は私が質問してから約7年ぐらゐかかるわけです。実施までに7年近くかかりますから、これはなぜこんなに時間がかかるのか、その実施に対して問題点があるのか。ということは、やっぱり課税ミスの防止 — 納税する人たちは市から送られてくる納税通知書をまるっきりうのみにしているわけです。疑問を抱く人はどの程度いるかちょっと私もわかりませんですけども、ということは、問い合わせに来る、閲覧に来る人が疑問を抱いて200名ぐらゐ、あとそのほかの2万 2,800人の方は、市から納税通知書が送られれば、そのままはいごもっともです、間違いありませんというように疑いもなしに納めているということになるかと思うんですけども、ですからこれはもっともっと早くやるべきだと私は思うんですけども、実施できないわけ、大きな問題があるのか、その2点伺います。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） なぜおくられているかということでございますけれども、この固定資産税は土地、家屋と大まかに分けてあるわけでございますけれども、これらにつきましての図面の作成作業 — 具体的には、土地につきましては大字、地番、地目、こういったそれぞれの地番の図面等の整備、それから家屋につきましては家屋図といえますか、こういったものを一筆ごとにそれぞれ検索する作業に平成2年度以降鋭意努力しているわけでございます。何分にも職員の定数といえますか、物理的にかなり大きい作業でございまして、今いる職員の中で一生懸命やっているわけでございます。脇田議員御承知のとおり、先ほど大分県の話が出ましたが、千葉県の場合に、80市町村あるうちに課税明細書の添付をやっているのは現在6団体でございまして、これから見ましても、かなりの物理的な事務処理といえますか、作業を要するということで、先ほど市長から話がありましたように、平成9年度までにはすべて完結しまして、その期待に応えるように鋭意今努力しておりますものですから、御理解をいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） 9 年度にならないと事務的に無理だということで理解はしますけれども、何だか時間がかかり過ぎるな、行政というのはこんなものかなと思いますけれども、私が聞くところによると、9 年度は千葉県一斉に行うというふうに聞いております。ということは、何か突出して館山がやる必要もないんだというふうに理解したんですけれども、県と一緒に見習ってやれば間違いないというふうな理解でよろしいですね。

次に、印鑑証明ですけれども、現在では無理だということでもありますけれども、住民サービスという点から、私の案なんですけれども、先ほども出てきましたけれども、館山駅の橋上駅ということのお話の中で、この橋上駅の建設の中にこれを、自動の交付機を盛り込んで検討してみていただきたいと思います。

次に、省エネですけれども、確かに問題点はありますけれども、やはり市民をリードしていく気持ちとしていろんな考え方があると思いますけれども、私もこれからの時代はやはり省資源、省エネルギーの時代だ、そのように思いますので、法的に無理かとは思いますが、このような意見もあるということを知りたいと思います。

次に移ります。次に、環境の問題ですけれども、フロンガスの回収は本当に地球的な大きな問題であると思います。大きな市も、あるいは小さな町もこの実施に取り組んでおります。ことしの4月から東京都が実施する23区と鹿児島市、9 都道府県の54市町村、既に回収中の船橋市など8市町村を加えると10都道府県の64自治体、また神奈川、静岡、兵庫の3県は全県での回収を目指して回収支援体制づくりを急いでいる。家電販売店に協力を求めている動きも出ております。御承知のように、フロンガスというのは確かに目に見えませんが、壊してもだれも気がつかないわけです。ですけれども、オゾンを破壊するということは強い紫外線の影響があるわけです。皮膚がんや白内障がふえたり、やはり農作物などに被害が出ると言われております。各地で民間団体なども将来の子供や孫の世代に健全な環境を残したいというようなスローガンを掲げて回収を求める運動を展開しているのが現状です。

当市もやはり — 今の粗大ごみの処理は広域圏でやっていると思いますけれども、館山市だけの問題じゃなくて、館山市、安房郡という観点から考えたときに、これはやはり大きな量になると思うんですけれども、将来的にはこのフロンガスの回収を進めていかなきゃならないと思うんですけれども、その回収方法としてはいろいろあると思うんです。簡単な冷蔵庫から5分足らずでそのフロンが回収できるという装置なんですけれども、これは市川市で現在進めております。この回収の仕方は、冷蔵庫のフロンの入ったコンプレッサーから出た配管を回収装置のホースにつなげて5分で回収できるという簡単な方法であり、またその回収機の値段も1台70万円と格安なわけです。ですけれども、ただいまの答弁で国の方ということでもありますけれども、今言ったように、実態としては64の自治体が現在もう既にスタートしているわけです。この点で、やはり館山市もおくれをとってはならないと思うんですけれども、再度伺いますけれども、この考えはありませんか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 最初にお話ありましたこのフロンというのは、オゾンを破壊すると言われるいわゆるフロンガス問題、これは非常に今関心を持たれておりまして、将来的には十分必要であるというふうに考えております。先ほど市長が答弁したとおり、現在ではフロンガスの回収システム等が完全でないということから、通産省では今具体的な回収あるいは再利用システム、そういったシステムを検討中と伺っておりますので、繰り返しになりますけれども、そういった動向を踏まえて今後検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） これは国が基準を決めてからというふうにのんびりしてやるのかなと思うんですけれども、私たちの先輩がこの議会で質問した中で、館山市は先進的な市であったときがありました。ということは、教科書の無償配付を全国に先駆けて館山市が行った。たしか私の記憶ではそうだと思うんです。このときは全国に先駆けていたわけです。今見ますと、何か

国や県で決まってから、進んでからという、後々というふうな感じがしてならないわけです。といいますのは、私もいろんな方とお話する中でよく言われることは、館山市は鴨川市よりも一歩も二歩もおくれをとっているんじゃないかという話がたびたび出てくるわけです。市民の中からも行政の中からも出てきております。やはり前向きに、本当にそうなんだというものはやっぱり先に——今言ったように60幾つの自治体がもう進んでいるわけです。これを国がそうになってからやる。どれだけの量が館山市の粗大ごみの中から出てくるか、これはもう量的にわからないと思うんですけども、ですけども、少しでも地球環境という面から行政が先陣を切っていくのが市民に対する環境問題に対しての1つの示すことじゃないかと思いますけれども、フロンガスの破壊はまだまだ進んではいませんけれども、やはり回収して破壊ができるまでボンベに貯蔵するような——そんなに大きな量じゃないと思いますけれども、再度この点で検討のほどをお願いしたいと思います。

それから、再生タイヤの件ですけども、千葉市などでまだまだ安全基準が満たせないということではありますが、実際大きな市でこれを実施しているようでありますので、その検討を踏まえて、また実施の方向で進めていきたいと思います。

次に移ります。入札の件でございますけれども、この入札の問題に際しまして私が調査したところでは、茂原市などは制限付きの一般競争入札を実施する。隣町の鴨川市でも陸上競技場を制限付きで行いました。当市としても制限付きの一般競争入札を本年度行うということではありますが、現在競争入札を行おうとする工事対象はどうか、工事対象はあるのかどうか、それとその制限つきについてどのような制限を設けているのか、まずお伺いしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） ただいまの2つの点について御答弁申し上げます。

1点目の今年度制限付き一般競争入札の試行の関係の工事があるのかということなんですけれども、具体的な工事名を言えということなんですけれど

も、今年度房南中学校の校舎等の改築工事、これを行う予定でございますので、制限つき一般競争入札の試行をこの工事でやりたい、こういうふうに考えております。

それから、2点目の制限つき一般競争入札のその制限の内容なんですけれども、これにつきましては、地方自治法の施行令、これによりまして、地域性——例えばの話ですけれども、県内に営業所があるかどうか、あるいは技術的適性、資格はあるのかとか、あるいは工事实績、一定規模以上の工事の経験があるか等々、これらの項目について現在鋭意その検討中でございます。どういったことにするかを今検討しております。準備中といいますか、検討中といいますか、準備中でございます。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） 制限つきについては準備中ということですが、最初の一般競争入札ということになるかと思います。房南中学が最初であると思いますけれども、金額的にはちょっとよくわかりませんが、茂原市などでは議会の承認を得る要するに1億5,000万以上というところが一般競争入札の——1億5,000万以上がそうなんだ。館山市はまだそこまで決めてはいないかなとは思いますが、その点はどうですか。

◎議長（辻田 実君） 神子総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 房南中学校について試行ということで行うわけでございますけれども、ある程度大きな額、具体的に幾らか——今1億5,000万という話もございましたけれども、今回の施行結果を踏まえまして具体的な金額については決めていきたい、こういうふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） これからだと思います。

それで、その入札に関連しまして、下水道事業団に随意契約させた——3月議会で議案が出てきましたんですけれども、随意契約しました50億余りの事業費であります。これの随意契約した当時は、日本下水道事業団は指名競争入札で今までは行っていたかと思います。それで、いろいろその情勢も変わってきておりますし、近隣の市町村も一般を取り入れておる。それと、こ

のような下水道事業に対しては、もう契約してしまったから何も言うことはできないんだというふうに私も聞いていたんですけども、やはり市から出してある工事費でありますから — 私が新聞等マスコミの話で聞きますと、一般競争入札の方が指名競争入札よりも5%ないし10%工事費が安く上がるよというような報道も聞いております。ですからこの点は、その下水道事業団の方はこのまま指名競争入札でずっといくのか、それとも一般競争入札を取り入れるようなシステムになってくるのか、その点伺います。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在事業団におきまして入札制度について見直し作業をやっておるといふふうに聞いております。近いうちに方針を出すということでございます。また、方針が出ました場合には、やはり館山市が委託してございますので、関連する工事については要望はしてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） それと関連しましてもう一点お伺いしておきたいんですけども、下水道事業で第1期工事が180億ですか、事業費がございす。その中で、今下水道事業団が約50億、それとせんだって議案の中で1億数千万と出てきましたんですけども、第1期工事の中で管などの布設 — これから工事が大分進むと思います、第1期工事区画の中で。その中で、地元企業の入っていく余地というんですか、地元企業でこれだけの工事ができる企業はあるのかどうか。また、下水道は館山市として大きな事業であるわけです。地元対策ということで、この下水道工事に対しての工事を請け負う地元企業対策はどのように今現在やっているのか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在予定しております幹線管渠、これは主に推進工法でございますが、それ以外の面整備、これは開削を予定してございます。開削のものにつきましては、やはり地元企業育成ということで、地元が発注をするということで検討をしてございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） 時間がなくなりましたから、もう一点だけ。パソコンをひとつお願いしたいと思うんですけども、これは私が一昨年でしたか、質問の中でお話したわけで、4 年度、5 年度で中学は完了したわけです。でありますけれども、今度はこの 5 年間で小中ということで配備計画をつくられているそうでありますけれども、5 年間でやるには、小学校 11 校、中学校 4 校でありますから、一気に 1 年や 2 年でとてもできる問題ではないと思うんです。ですから、私の考えとしては、やはり現在中学は使っておりまして、施設あるいは指導教師等も完備していると思うんです。これはもう早急にできるかなとは思いますが、小学校において、小学校の指導教師、それと施設はやはり改造が必要なのかどうか、それから小学校において 11 年度までにやれる見通しがあるのかどうか伺います。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 御質問の点でございますけれども、本年度から平成 11 年度までにわたりまして、6 カ年間にわたり、各小中高校、それから養護学校等が整備目標といたしまして、現在議員さんのお話のありましたような台数を各地方でもって整備するように交付税で措置するというような通知が本年 4 月 1 日に出たわけでございますので、それにつきまして、現在のよう情報化の進んでいるところでございますので、中学校に合わせまして小学校の方も検討をしていかなければならないということで、現在は日進月歩の激しいこの時代でもって、機種をどうするかということも考えなければなりませんので、今の段階といたしましては、積算のためにじゃこうしたらばこれが一番いいんじゃないかというようなことでもって検討をしている最中でございます。現在その 11 年までに完全にどうだということはここではちょっと申し述べられないところでございますけれども、そのように今は検討しているということでございます。

◎議長（辻田 実君） 以上で 9 番議員脇田安保さんの質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後3時46分

◎議長（辻田 実君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

なお、明18日から20日まで議案調査のため休会、次会は6月21日午前10時開会とし、その議事は各議案の質疑を行います。

この際申し上げます。各議案に対する質疑通告の締め切りは6月20日正午でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問